

3 平成16年度において豊かな環境の保全
及び創造に関して講じようとする施策

平成 16 年 5 月

大 阪 府

目 次

< 重点施策 >

1 廃棄物対策とリサイクルの推進	181
2 地球環境保全に資する取り組み	182
3 自動車公害の防止	183
4 水環境の循環と保全	184
5 環境リスクの低減・管理	184
6 自然との共生等	185
7 環境配慮のための仕組みづくり	186

< 資料編 >

平成16年度において豊かな環境の保全及び創造に関して

講じようとする施策・予算一覧

○「循環」 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現

I-1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進	188
I-2 水循環の再生	189
I-3 環境に配慮したエネルギー利用の促進	189
I-4 地球環境保全に資する取り組み	190
I-5 ヒートアイランド対策	191

○「健康」 環境への負荷が少ない健康的で安心な暮らしの確保

II-1 自動車公害の防止	191
II-2 廃棄物の適正処理	192
II-3 大気環境の保全	193
II-4 水環境の保全	194
II-5 地盤環境の保全	195
II-6 騒音・振動の防止	195
II-7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理	195
II-8 環境保健対策及び公害紛争処理	196

○「共生・魅力」 豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現

III-1 生物多様性の確保	196
III-2 自然環境の保全・回復・創出	197
III-3 自然とのふれあいの場の活用	198
III-4 潤いと安らぎのある都市空間の形成・活用	199
III-5 美しい景観の形成	200
III-6 歴史的文化的環境の形成	201

○「参加」 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現

IV-1 パートナートシップによる環境保全活動の促進	201
IV-2 環境教育・環境学習の推進	202
IV-3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供	203
IV-4 環境監視及び調査研究	203
IV-5 事業活動における環境への配慮	205
IV-6 経済的手法による環境負荷の低減	206
IV-7 国際協力の推進	207

○計画の効果的な推進のために

平成16年度部局別環境関係当初予算（関連事業を含む）一覧

208

はじめに

大阪府では「環境基本法」、「大阪府環境基本条例」をはじめとする環境関連諸法令に基づく施策を推進することはもとより、「大阪21世紀の総合計画」、「大阪府新農林水産業振興ビジョン」、「大阪地域公害防止計画」等の各種計画とも連携しつつ、豊かな環境都市・大阪の構築を目指して「大阪21世紀の環境総合計画」（以下「環境総合計画」という。）を推進しています。

また、環境総合計画を実効あるものにするため、環境の保全に関する基本的事項の審議などを行う「大阪府環境審議会」や市内の推進体制である「大阪府環境行政推進会議」等を活用し、計画の適切な進捗管理を行っています。

この報告は、大阪府環境基本条例第10条の規定により、平成16年度に豊かな環境の保全及び創造に関して本府が講じようとする施策を、環境総合計画に規定する4つの基本方向、すなわち「循環」、「健康」、「共生・魅力」、「参加」に沿ってとりまとめました。

平成16年度においては、長期的な取り組みが必要な主要課題、緊急に取り組むが必要な課題等を考慮し、特に次の施策を重点的に取り組んでいくこととし、その内容を以下に記載しています。

- ・ 廃棄物対策とリサイクルの推進
- ・ 地球環境保全に資する取り組み
- ・ 自動車公害の防止
- ・ 水環境の循環と保全
- ・ 環境リスクの低減・管理
- ・ 自然との共生等
- ・ 環境配慮のための仕組みづくり

また、関係するすべての施策・事業の概要及び予算額は、4つの基本方向別に〈資料編〉として一覧にまとめて記載しています。

1 廃棄物対策とリサイクルの推進

廃棄物の最終処分量を2010（平成22）年度までに1997（平成9）年度比で概ね半減させることを目標に、廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用（3R）を推進します。また、大阪をきれいな環境都市とすることを旨とし、不法投棄等の撲滅に向けた取り組みを進めます。

（1）廃棄物の減量化・リサイクルの推進

■大阪エコエリア構想の推進

堺第7-3区廃棄物最終処分場跡地等を活用した民間事業者を主体とするリサイクル施設の整備に向け、国庫補助金の導入や技術的指導などの立地支援を行います。また、自然とふれあう場の創造（共生の森：別掲）に取り組みます。

■リサイクル製品認定制度の創設・運営

環境への負荷の少ない循環型の社会システムの構築に向け、府内における廃棄物リサイクルをより一層促進するとともに、リサイクル製品に対する需要の拡大を通じて大阪のリサイクル産業を育成するため、リサイクル製品認定制度を創設・運営します。

■家電リサイクルの推進

リサイクル料金に対する消費者の負担や、不法投棄の増加、府域の再生資源業者の活用が図られていないといった問題があることから、新たなリサイクルシステムとして、廃棄物処理法に基づく「家電リサイクル大阪方式」が提案されました。この方式の定着に向け、消費者や小売店等関係者の理解を得るため、周知・啓発を行うとともに、消費者団体等を通じて具体的な方式についての説明を行い、効果的なPRを進めます。また、今後、家電リサイクル法に品目追加されると考えられる家電製品のリサイクルを促進するための調査を実施します。

（2）廃棄物の適正処理

■産業廃棄物の不適正処理の撲滅

産業廃棄物の不適正処理の撲滅を図るため、排出業者や処理業者に対し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付の徹底や適正処理の指導を強化するとともに、土地所有者等への土地の適正管理等の啓発により不適正処理の未然防止を図ります。

また、廃棄物処理法と「大阪府循環型社会形成推進条例」を効果的に運用し、不適正処理の未然防止と迅速な問題解決を図ります。

■産業廃棄物不法投棄監視パトロール

不法投棄の撲滅を図るため、延べ32人によるパトロール隊を編成し、府域を8地域に分割して不適正処理が発生しやすい時間帯（平日の夜間・早朝・休日）を中心に、不適正処理の早期の発見・早期是正に努めます。

■PCB廃棄物対策

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正処理を推進するため策定した「PCB廃棄

物処理計画」の進捗管理や、事業者に対して保管状況の届出及び適正保管を指導するとともに、近畿ブロック関係府県市と協力し、日本環境安全事業(株)が大阪市内に建設するPCB処理施設(日処理能力2t)の整備を促進します。

また、中小企業によるPCB廃棄物の処理を支援するための基金に拠出します。

■放置自動車対策の推進

自動車リサイクル法の全面施行を控え、増加が懸念される放置自動車を適正に処理するために制定した「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例」を、関係機関と連携し、円滑に施行して放置自動車の適切かつ迅速な処理を図ります。

2 地球環境保全に資する取り組み

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を1990(平成2)年度レベルから2010(平成22)年度までに9%削減、ヒートアイランド現象の緩和などを目標に、省資源・省エネや緑化の推進とともに新エネルギーの導入を促進します。

(1) 地球温暖化対策の推進

■地球温暖化、ヒートアイランド対策の制度化検討(新規)

「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」や「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」の策定を進めるとともに、対策を実効あるものとするために有効な制度のあり方について検討します。

■地球温暖化対策地域推進計画の見直しとCO₂排出抑制啓発事業

府域の実状を踏まえた地球温暖化施策を総合的かつ効果的に実施するため、「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」の見直しを行うとともに、温室効果ガス排出量が増加している運輸・民生部門における地球温暖化防止対策を推進するため、ラジオを活用して知識の普及や意識の高揚に努めます。

■エコアクション促進事業

府民及び事業者における自主的な環境配慮行動及び地球温暖化防止活動を推進するため、環境ISOのマネジメントシステム「計画-行動-記録-評価-見直し」をアレンジしたエコアクションシート(環境家計簿)などを用いて、家庭や事業場での省エネルギーを促進します。本事業は府内市町村、NGO、NPO、大阪府地球温暖化防止活動推進員等と協働で実施し、府域にもたらす効果について検証を行います。

■エコスタイル・キャンベーン普及促進事業(新規)

オフィス等の適正冷房徹底による省エネルギーの一層の推進を通じて地球温暖化防止を図ることを目的として、夏季のさまざまなビジネスシーンでの軽装を広く呼びかける運動である「夏のエコスタイル・キャンベーン」の拡大・定着を図るため、エコスタイル・ファッションショーを開催するとともに、府職員が着用するPRバッジを作成します。

■地球温暖化対策技術開発促進事業

環境省の石油特別会計を活用し、民間企業や研究機関と連携し二酸化炭素削減に効果が

期待できる省エネ及び地球温暖化対策技術開発を行います。

平成16年度からは、家庭などの民生部門や輸送部門における省エネ・二酸化炭素削減を目的に「燃料電池等の低温排熱を利用した省エネ型冷房システムの技術開発」、「白色LEDを使用した省エネ型照明機器技術開発」及び「バイオエタノール混合ガソリンの導入技術開発及び実証事業」を実施します。

(2) 環境に配慮したエネルギー利用の促進

■燃料電池自動車プロジェクト推進事業

燃料電池自動車に対する府民及び事業者への啓発及び普及促進を図るため、在阪の燃料電池関連の官民8団体が連携し、平成15年9月に設立した「おおさかFCV進会議」(平成16年4月10団体)を通して、燃料電池自動車のイベントの実施、国への提案等を行います。

また、大阪府として燃料電池自動車を率先導入し、広く府民や事業者に燃料電池自動車をアピールし、低公害車や新エネルギーへの関心を高めていきます。

■地中熱利用ヒートポンプシステムの導入による温暖化対策事業(新規)

環境への負荷の少ないエネルギーシステムである「地中熱利用ヒートポンプシステム」を府立国際児童文学館に空調設備として試験導入し、本システムの有効性の検証を行うとともに、普及拡大に向けた啓発を行います。

■ESCO普及促進事業

大阪府が蓄積したESCO事業に係るノウハウを生かして、ESCO事業を府内の市町村・民間ビルへ普及させることで、府域における省エネ対策を推進します。

①ESCO可能性簡易診断システム構築

民間ビルオーナー等がインターネットを利用して、ESCO事業の可能性を簡易に把握できるようにします。

②ESCO事業者登録評価制度創設

優良なESCO事業者の育成のため、NAESCOの優良ESCO事業者登録制度などを調査し、優良なESCO事業者の基準を定めます。

③市町村ESCO事業普及促進

府内の市町村におけるESCO事業の実施に係るマニュアルの整備や事業導入説明会の開催により、市町村でのESCO事業の普及促進を図ります。

*ESCO(Energy Service Company)事業とは、ESCO事業者の資金・ノウハウを活用して、既存建築物の省エネ改修を行い、省エネ化により削減される光熱水費の一部で改修工事費用を償還し、残余を府とESCO事業者の利益とする事業。

■(仮称)大阪府バイオマス活用マスタープランの策定

府のバイオマス活用事業に係るマスタープランを策定し、府が行う事業について有機的に連携した総合的な展開を図るとともに、府の率先行動により、府全域におけるバイオマス資源の利活用を促進します。

■「森林バイオマス利用推進行動計画」の推進

府民との協働・連携による「森づくり」と「木質資源の活用」を府域で総合的・効果的に進めるための取組みプログラムとして平成15年度に策定した「大阪府森林バイオマス利用推進行動計画」について、当該計画に掲げる先行的取組みを中心に、具体的行動を進めます。

①たかつき・間伐材の循環利用の推進

木質資源の利用促進等につながる間伐材買取制度の創設について検討・調整を進めます。また、木質ペレットの利用普及を図るため、ペレットストーブの導入を促進します。

②池田炭の継承支援

炭の高級ブランドである池田炭の技術継承のため、茶道界の参画も得て支援方策の検討を進めます。

③竹資源の有効活用の推進

竹資源の活用を推進するため、「竹林管理・竹材供給に関する活動マニュアル」を作成するとともに、産・学・官・民が参画する「竹資源有効活用コンソーシアム（仮称）」の形成に向けて関係者等との調整を進めます。

④森のコミュニティ・ビジネスの育成

地域の間伐材などバイオマス資源や森林空間を活用したコミュニティ・ビジネスの創出を府内各地で促進します。

(3) ヒートアイランド対策

■ヒートアイランド対策推進事業（新規）

大阪府におけるヒートアイランド対策を総合的・計画的に推進するため、府域におけるヒートアイランド対策の課題を抽出したうえで、目標や達成に向けた対策の基本方向、具体的な方策、計画の推進体制等を定めた計画を策定します。また、府域のヒートアイランド現象の状況を適切に把握するため、府有施設等の屋上に温度計を設置し、府域の気温分布をモニタリングします。

■ヒートアイランド対策モデル事業（新規）

ヒートアイランド対策を「点」から「面」に広げ、まちづくりの視点で取り組んでいくため、ヒートアイランド現象が顕著な地域において効果的なモデル事業を実施し、今後の開発における誘導策等の検討に活用します。

■（仮称）建築・まちづくりにおけるヒートアイランド対策指針の策定（新規）

建築・まちづくりの分野において、ヒートアイランド現象緩和のために府が講ずべき措置をとりまとめた指針を策定します。

また、市町村や民間事業者等に対しても普及啓発を行い、自発的なヒートアイランド対策の取り組みを促します。

■「校庭にみどりのじゅうたんを！」モデル事業（新規）

学校、NPO、地域住民など多様な主体の協働による小学校等の校庭の芝生化を通して、

府民運動の促進、ヒートアイランド現象の緩和、緑化や自然環境に対する意識啓発を図ります。

今後の普及に役立てるため、モデル校を設置し、校庭に適した芝生作りの手法や、地域との関わりの実績を取りまとめていきます。

3 自動車公害の防止

2010（平成22）年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境基準を達成させることを目標に、ディーゼル車を中心とした対策を重点的に進めます。

(1) 自動車排ガス対策

■総量削減計画の推進

大阪府自動車NOx・PM総量削減計画に基づき、低公害車・低排出ガスの普及促進、自動車走行量の抑制、交通流の円滑化等の諸施策を関係機関等と連携して計画的、総合的に推進します。

■ディーゼル車買替緊急融資制度（新規）

中小企業が、自動車NOx・PM法の規制に伴うディーゼルトラック・バス等の買替を円滑に行えるよう、購入車両を担保に、第三者保証人なしで利用できる融資制度を民間の金融機関・保証機関と共同で創設します。

■事業者の排出抑制対策の促進

自動車NOx・PM法に基づき、府内の対策地域（38市町）に使用の本拠の位置を有する自動車（軽自動車、特殊自動車を除く）を30台以上使用する事業者に対して、自動車使用管理計画書及び実績報告書の提出を求め自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制を指導するとともに、広く事業者に対して排出抑制の取組みを求めていきます。

■大阪グリーン配送推進運動の展開

大阪自動車公害対策推進会議を活用し、グリーン配送の民間事業者への普及拡大を図る「大阪グリーン配送推進運動」を進めます。

運動では、グリーン配送に取り組み事業者を広く募集するとともに、推進事業者の取り組みをホームページ等に掲載し、官民が連携して環境に配慮した輸配送を大阪から普及させていきます。

■低公害車等の普及促進

天然ガス自動車などの低公害車や京阪神六府県市指定低排出ガス車（LEV-6）の普及促進を図るため、公用車への率先導入を行うほか、低利融資や助成制度、自動車税の軽減（グリーン税制）などを実施します。

(2) 交通流・交通量対策

■交通需要マネジメント（TDM）施策の推進

交通渋滞の緩和を図るため、立体交差化や交差点改良など道路整備や軌道整備と並行

して、公共交通への転換を促進するための環境整備や道路の有効な利用の仕方を工夫していく交通需要マネジメント（TDM）施策を推進します。

これまで取り組んできたノーマイカーデーやパークアンドライドの推進、迷惑駐車対策等に加え、公共交通の利用促進を図るため、「地域の魅力、顔づくりプロジェクト」を通じて、駅へのアクセス改善・強化による公共交通を利用しやすい環境づくりや、ネットワーク型レンタサイクルの整備促進に取り組みます。

また、府民参画の促進を図るため、平成14年度から実施した、TDM推進キャンペーン月間（OSAKA「渋滞解消大作戦！」推進キャンペーン）の充実強化を図るとともに、さまざまな社会実験や「子供すくすく学習プラン」の一環としてTDM施策を題材とした総合学習や、企業とともに自動車利用を削減する取り組みとして、事業所交通マネジメントプログラムの実施などに取り組みます。

■すくすく交通対策の実施

早期の交通渋滞の緩和・解消を目指して、ボトルネックとなっており、交差点に着目し、右折レーンの設置や延伸をはじめとする短期的なハード面の整備と、大阪府警による信号表示時間の調整などのソフト面の整備を一体的に行っていく即効性のある渋滞対策を平成15年度から19年度の5年間で重点的に実施します。

4 水環境の循環と保全

2010（平成22）年度までに河川水質の環境基準を概ね達成することなどを目標に、河川などの水質汚濁の主な原因である生活排水対策を進めます。

（1）水循環の再生

■環屋川流域清流ルネッサンスⅡ

昭和30年代からの都市化により、水質の悪化や堆積した汚泥からの悪臭などが問題となっており、淀川や古川浄化導水路などの整備により、水質は改善に向かっていますが、屋川や恩智川や平野川他では環境基準（D類型：BOD8mg/L以下）が達成されていない状況です。

都市再生プロジェクト第3次決定として、「水循環系再生構想の策定」が決定し、モデル流域として寝屋川流域が選定されています。

この再生構想を受けて、清流ルネッサンスⅡでは、浄化用水の導水や浄化浚渫・植生浄化などにより、水環境の改善を図るとともに水辺環境を整備します。

（2）水環境の保全

■大阪湾の再生

国の関係省庁や大阪府をはじめ9府県市などで構成する「大阪湾再生推進会議」において、陸域負荷削減や海域の環境改善対策、モニタリング手法などからなる「大阪湾再生行動計画」を平成16年3月に策定しました。

平成16年度からは、同会議の場等において、本行動計画の進捗状況についてフォローアップを行い、取組状況の的確な把握とその着実な実施に努めます。

■漁場環境保全方針の策定

生態系の保全、安心安全な水産物の供給、藻場・干潟などの自然環境の再生と保全、府民との連携による水辺づくりなどを基本的な考えとし、大阪湾を豊かで良好な漁場環境にするための保全方針を策定します。この方針は、16年度に策定する大阪府豊かな海づくりプランにも反映します。

■コンブ、ムラサキガイによる水質浄化（新規）

平成15年度に実施した堺市の浜寺水路におけるコンブ養殖による水質浄化実験結果をもとに、平成16年度は、大阪湾奥部の都市臨海部を中心に、生物層の貧弱な直立護岸において、窒素、リンの吸収による水質浄化を目的としたコンブ、ムラサキガイの生育実験を行います。

5 環境リスクの低減・管理

2005（平成17）年度までにダイオキシン類の排出量を2000（平成12）年度比で約4割削減し、環境保全目標を達成することなどを目標に、事業者の自主管理の改善による排出抑制を促進します。

（1）有害化学物質の排出削減

■化学物質対策の推進

ダイオキシン類等の化学物質について、環境中の存在状況をはじめとして、国等のリスク評価結果、有害性、水生生物への影響等に関する情報の収集などを行います。

また、PRTR法に基づき、事業者から化学物質の排出量等の届出を受け、国に送付するとともに、国がとりまとめたデータを活用し、府域における実態をわかりやすく公表します。

さらに、事業者に対して化学物質の排出抑制のための助言等を行うとともに、ホームページ等を通じて府民への情報提供や啓発を行います。

■ダイオキシン類により汚染された底質の浄化対策

ダイオキシン類の底質環境基準については、150pg-TEQ/g以下とされ、可及的速やかな達成に努めるものとされています。

河川の底質の調査結果では、大阪市内河川などで環境基準値を上回る数値が確認されているため、汚染底質の浄化方法について検討し、対策を講じていきます。

（2）地盤環境の保全

■土壌・地下水汚染対策の推進

土壌汚染による府民の健康影響の防止を図るため、土壌汚染対策法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地の所有者等が行う土壌の汚染状況調査や汚染の除去

等の措置に対する指導を行います。

6 自然との共生等

府民が自然環境を通じて心の豊かさ、うるおいを実感でき、自然と共生する社会の実現を目指し、地域住民の参加によるみどり環境の創出などを進めます。

(1) 生物多様性の確保

■アライグマ被害対策モデル事業

府域における外来種（移入種）の中でも、現在最も顕著な被害（農作物の食害に代表される経済的被害）を与えており、また、性質が凶暴で人獣共通感染症の媒介の危険性があり、さらには生態系への悪影響も懸念されているアライグマの生息実態を調査し、被害対策にかかる基礎資料とします。また、学識経験者等による「被害対策協議会（仮称）」を設置します。

■自然環境保全基礎調査

大阪府における野生動物植物について現況調査を行い、その生息分布、生息環境などに関する最新の知見を得るとともに、地理情報システム（GIS）データとして整備することにより種毎の自然環境特性を明らかにします。

(2) 自然環境の保全・回復・創出

■「共生の森」づくり

臨海部の廃棄物処分場跡地である「堺第7-3区」（対象面積約100ha）は、都市再生プロジェクト（第3次決定）で「大都市圏における都市環境インフラの再生」として緑の拠点を創出することが位置付けられています。

「共生の森」づくりは、府民やNPO等多様な主体との協働により、時間をかけ、社会的に大規模な森、ピオトープ空間等の自然環境を創出・再生するとともに、環境学習の場、自然とのふれあいの場としての活用を図ります。

植栽などNPO等との協働のもとに進めていく活動を支援するため、活動拠点や防風林など必要な環境整備に着手するとともに、ワークショップや府民参加イベントを開催し、活動プログラムの作成等に取り組んでいきます。

■自然再生事業

近木川の河口部における多様な生物の生息環境を保全・創出するため、府営二色の浜公園にある旧河川敷を利用し、地域住民と協働で川幅を広げるなどにより河口干潟の再生（フンド整備）、瀬と淵浄化や植生浄化などを行い、良好な河川環境を創出します。

■淀川魚類資源動態調査事業

長期間の淡水化や河川流量の平準化などで河川環境が大きく変化している中で、魚類生息環境の変化が魚類の分布に及ぼす影響を明らかにし、淀川での魚類資源の保全、保護方策について検討します。

■森林計画樹立事業

持続可能な森林経営の推進に資するため、森林の状態とその変化の動向を全国的に統一した手法に基づき把握・評価することにより、地域森林計画における森林整備に係る基本的な事項等のデータをGISデータとして整備し、森林資源情報データベースを構築します。

■関西国際空港周辺海域整備計画策定調査事業

関西国際空港周辺海域における水産資源の一層の保護培養を図るため、水産動植物の増殖事業を伴う指定海域の保護を視野に入れた活用方策を検討するための調査・立案、施設整備を行います。

平成16年度は、活用方策のための調査を行います。

■魚庭の森づくり活動推進事業

海域における豊かな自然の維持・増進には、流域上流における健全な森林の形成が必要です。その素が不可欠であり、そのためには、流域上流における健全な森林の形成が必要であり、ため、漁業者自らが植樹や間伐等に従事し、豊かな森を育てることを目的とした「魚庭（なにな）の森づくり」活動を、大阪府漁業協同組合連合会が中心となり実施しており、府としても植樹・育樹ボランティア活動の支援等を行います。

■大阪湾の海域環境の回復・創出

大阪湾における海域環境の保全に資するため、魚介類の産卵や稚魚の生育の場、水質浄化の場として機能する藻場や干潟の回復を図ります。

平成16年度は、阪南市地先において、5.2 haの藻場造成を実施します。

■農空間等の保全・活用

農空間の持つ、資源循環、環境保全、防災、交流などの多面的機能の持続的保全・活用を図るため、農業生産基盤、農業交流基盤、農村生活環境基盤の整備を行います。

また、市街化調整区域内の優良な農地、農業用水路、ため池などの農空間が、将来にわたり、食料生産の場として、また自然環境保全などの多面的機能を十分発揮できるよう平成15年9月に「大阪府農空間保全・活用指針」により保全・活用を進めるとともに、各地域における住民主体の地域づくり計画である、「農空間づくりプラン」の策定を促進します。

(3) 自然とのふれあいの場の活用

■ふれあい漁港の整備

漁業活動の拠点としての機能だけでなく、一般府民も容易に海に近づき親しむことのできる「ふれあい漁港」を泉南郡岬町の深日漁港及び小島漁港で整備します。

7 環境配慮のための仕組みづくり

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、環境、パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組めます。

(1) パートナリシップによる環境保全活動の推進

■環境情報プラザ管理運営事業

環境情報センター内に環境NPOをはじめ府民に広く環境情報の提供や環境保全活動などの支援を行う拠点として整備された「環境情報プラザ」については、環境に関する簡単な実験・実習ができる環境実験室（愛称：いこらぼ）を新設し、その機能の充実と利用の促進を図ります。

■木になる夢銀行推進事業

子どもたちにドングリを集めてもらい、これを預かって育てた苗木を払い戻して家庭や地域で植栽してもらえば、庁内部局をはじめ市町村や関係機関などが実施する植栽活動に苗木の提供を行い、子どもたちに植樹してもらうなど、体験型の環境学習への参加を促進するとともに、府民参加によるみどりづくりを進めます。

■環境情報の発信と交流

環境に関する情報を、単なる統計資料として府民に提供するだけでなく、おおさかの環境ホームページ「エコギャラリー」を通して、府民が理解しやすい内容として発信すると、環境情報の提供機能を充実させます。

(2) 環境教育・環境学習の推進

■環境教育推進方針の策定

「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」を踏まえ、府域の自然的社会的条件に応じた環境教育推進のための推進方針を平成16年度中に策定し、総合的・効果的な環境教育の推進に努めます。

■大阪自然環境リサーチプロジェクト（身近な生きもの調査）

自然環境学習の一環として、子どもたちが主体となり、地域のNPOがサポートのもと、校区内の「身近な生きもの調査」を展開します。調査結果をもとに「おおさか身近な生きもの地図」を作成し、公表することで自然環境学習教材としても活用します。

■農空間における環境学習の推進

ため池や水路、農地などで構成される農空間において、いきものや景観などの自然資源や地域の歴史・文化の魅力を再発見し、将来を担う子どもたちに伝える人材～水士里（みどり）のインタープリター～を府民から募集・育成するほか、ため池や水路を環境学習のフィールドとして登録・活用し、水士里のインタープリターによる子どもたちへの体験学習を実施するなど、府民とともに農空間の保全・活用を進めます。

(3) 調査研究の推進

■新エネルギー開発支援研究事業（新規）

府立産業技術総合研究所をはじめとする府立試験研究機関や府立大学など、本府が保有する技術ポテンシャルを最大限に活用して、新エネルギー等の分野における研究プロジェクトを実施するとともに、実用化に結び付けることで、大阪における新たな環境ビジネスの可能性を掘り起こし、大阪産業の再生に寄与していきます。

平成16年度に取り組む研究課題は以下のとおりです。

- ・携帯機器用小型燃料電池の開発
- ・燃料電池システム部品の開発支援研究
- ・食品廃棄物を用いたバイオガス利用新技術の開発

(4) 事業活動における環境への配慮

■総合評価一般競争入札

府の本庁舎や府立大学など9施設における施設清掃業務を中心とした総合建物管理委託業務において、「総合評価一般競争入札制度」を導入した入札方法を実施します。評価項目は、価格評価以外に技術的評価と公共性評価とし、公共性評価において「福祉への配慮（知的障害者の就業状況等）」と「環境への配慮」について評価します。

(5) 経済的手法等による環境負荷の低減

■環境技術コーディネート事業

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、大阪府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及などを行います。この事業では、環境省の環境技術実証モデル事業も活用します。

<資料編>

平成16年度において豊かな環境の保全及び
創造に関して講じようとする施策・予算一覧

持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現

I-1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16予算	15予算	増減
商工労働部	資源循環促進事業	リサイクル等の先進事例、企業・研究機関がもつ技術情報等を収集し、企業への情報提供を行うとともに、排出企業、利用企業、流通業者との意見交換の場を提供	500	500	0
環境農林水産部	きれいな環境都市創造推進事業	平成15年3月に制定した「大阪府循環型社会推進形成条例」の普及啓発等の実施		1,207	△ 1,207
環境農林水産部	大阪府廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の進行管理			
環境農林水産部	ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム	「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」に基づき、府民、事業者、行政のパートナーシップのもとに、廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進	2,530	4,400	△ 1,870
環境農林水産部	大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議	府、市町村、府民団体、事業者団体、学識経験者等で構成する「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」を運営し、ごみの減量化・リサイクルに関する啓発活動を実施	【2,530】	【4,400】	【△1,870】
環境農林水産部	エコショップ制度の普及	「エコショップ」を中心として容器包装ごみ削減のための「グリーン購入/No!!包装キャンペーン」等を実施	【2,530】	【4,400】	【△1,870】
環境農林水産部	家電リサイクルの推進	家電リサイクル大阪方式の推進に向けて、普及啓発を図るとともに、今後、家電リサイクル法に品目追加されると考えられる家電製品のリサイクルを促進するための調査を実施	9,134	1,000	8,134
環境農林水産部	分別収集促進計画の推進	「第3期大阪府分別収集促進計画」の円滑な実施と今後のリサイクルの促進	0	5,000	△ 5,000
環境農林水産部	廃棄物処理対策整備推進事業	魚あらの適正処理及びリサイクルを推進するため、組合が行う魚あらの再商品化事業について市町村とともに支援	32,016	30,605	1,411
環境農林水産部	再生資源を使用した商品等の利用の促進	「大阪府再生資源集団回収推進協議会」を通じて、再生資源業者に対する研修や事業者・府民に対するリサイクル製品利用に関する普及啓発等	6,670	6,670	0
環境農林水産部	化製場集約化事業	化製場集約化を促進するため、組合が行った工場建設に対する補助	203,959	211,048	△ 7,089
環境農林水産部	リサイクル製品認定制度の創設・運営	リサイクルに関連する産業の普及及びリサイクルの取組みを推進するため、リサイクル製品認定制度を創設・運営	5,434	500	4,934
環境農林水産部	中古衣料リユース流通情報整備事業	今後の繊維リサイクルを推進するため、府民の繊維の取扱状況や繊維事業者及びリサイクルショップに関する情報を収集整理	9,368		9,368
環境農林水産部	リサイクル関連施設の整備	リサイクル関連施設が計画的に整備されるよう、市町村に対して技術的支援			
環境農林水産部	大阪エコエリア構想の推進	民間事業者を主体としたリサイクル施設の整備の具体化と「共生の森」構想の策定	622,788	9,525	613,263
環境農林水産部	大阪府中央卸売市場におけるごみ減量化の推進	大阪府中央卸売市場で発生する生ごみの減量化を推進するため、ごみ集積場にごみ分別作業員を配置し、ごみの分別を徹底	244,719	244,719	0
環境農林水産部	食品産業環境対策推進指導事業	食品リサイクルを促進させるため、具体的な取組み手法等に関する情報提供及び関係法令等の周知	184	368	△ 184
環境農林水産部	食品リサイクル推進事業	地域における食品リサイクルを促進するため、市町村・食品関連事業者団体等が行なう地域におけるモデルプラン作成などの事業に対し補助する。	3,300		3,300
環境農林水産部	廃棄物アセスメントの推進	「多量排出予定事業者における産業廃棄物の予測評価に関する要綱」に基づき、一定規模以上の産業廃棄物の排出量が見込まれる事業者に対して、産業廃棄物の管理、適正な処理及び減量化に向けた指導			
環境農林水産部	建設工事における産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進	一定規模以上の建設業者に対して、減量化目標の達成や大規模工事における産業廃棄物アセスメントの実施の指導、処理実績報告書の徴収を行い、建設廃棄物のリサイクル等による減量化を推進			
環境農林水産部	多量排出事業者における産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進	産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、多量排出予定事業者における産業廃棄物の予測評価に関する指導要綱に基づくリサイクルの推進の指導			
環境農林水産部	自動車リサイクル対策の推進	自動車リサイクル法の円滑な施行に向けて、自動車解体業者等に対する手引書の作成や説明会の実施のほか、許可事業所等への立入検査など使用済み自動車が適正に処理するための指導監督	4,938	277	4,661
環境農林水産部	有機性廃棄物のリサイクル農業利用調査	未利用有機物利用の事例や品質情報のデータベース化、高品質農産物の生産技術体系の普及	7,500	4,415	3,085
環境農林水産部	環境活動リーダーの支援(別掲)	施策分野IV-1参照		(別掲)	
土木部	大阪府建設リサイクル推進計画の進捗	推進計画に基づき、進捗状況を検証			
土木部	建設副産物の再生利用の促進	推進計画に基づく、発生抑制、再利用の促進、適正処分の徹底			

土木部	下水道資源の有効利用	下水や下水汚泥の有効利用施設の整備	【 [53, 388, 495] 】	【 [53, 487, 451] 】	【 [1, 061, 029] 】
土木部	剪定枝のリサイクル	府営公園及び府管理道路にて発生した剪定枝のチップ化	54, 352	53, 934	418
建築都市部・環境農林水産部	建設リサイクル法に基づく事業の実施	建設リサイクル法に基づく「分別解体等」や「再資源化等」の実施の確保のための事務	3, 061	3, 207	△ 146
建築都市部	建設副産物の再生利用の推進	砂利地業、路盤材等に再生砕石、再生アスファルトの使用拡大、リサイクル資材の使用の推進	-	-	-
水道部	水道残渣の減量化	高効率型天然ガスコージェネレーション設備から供給される熱を利用した水道残渣の乾燥、減量化	-	-	-
水道部	水道残渣の有効利用の推進	従来から行なっているグラウンド資材に加え、セメント原料として中間処理し、有効利用	185, 531	94, 310	91, 221

I-2 水循環の再生

		(単位:千円)			
部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	水循環の現状・課題の分析及び水環境に関する啓発	既存及び国の調査や水循環に関する諸施策を取りまとめ、府下の水循環の現状・課題を分析するとともに、大阪府水循環再生アクションプログラムの活用による意識啓発	-	-	-
土木部	雨水の貯留浸透施設の設置	降雨時の流出抑制のため、学校・公園等に貯留施設を設置	168, 000	290, 000	△ 122, 000
土木部	水循環系再生(寝屋川流域清流ルネッサンスIIを含む)	水循環系再生構想に基づく事業の実施	170, 000	80, 000	90, 000
土木部	下水処理水の利用	下水処理水の雑用水や河川浄化用水として利用	【 [53, 388, 495] 】	【 [53, 487, 451] 】	【 [1, 061, 029] 】

I-3 環境に配慮したエネルギー利用の促進

		(単位:千円)			
部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
総務部	民間資金活用型ESCO事業の実施	民間資金活用型ESCO事業を活用し、省エネルギー設備改修工事を行った4府民センター(豊能府民センター)では、平成15年度から本格的に省エネサービスを開始し、池田・府市合同庁舎(豊能府民センタービル)では、平成16年度から省エネサービスを開始	10, 999	8, 304	2, 695
生活文化部	省資源・省エネルギー型ライフスタイルの確立に向けた取組	啓発リーフレットの作成および「省資源・省エネルギー国民運動リーダー研究会」の実施	868	1, 019	△ 151
生活文化部	大阪府省資源運動推進会議等との共催による普及・啓発	「大阪府省資源運動推進会議」を通じて、啓発リーフレットの作成や各構成団体との情報交換を実施	-	-	-
病院事業局	民間資金活用型ESCO事業の実施	民間資金活用型ESCO事業を活用し、母子保健総合医療センターでは平成14年度から、急性期・総合医療センターでは平成16年度から、本格的に省エネサービスを実施。さらに、呼吸器・アレルギー医療センターにおいても、平成16年度に省エネ改修工事に着手し、平成17年度から省エネサービスを部分的に開始する予定(全面的な省エネサービス開始は平成18年度(予定))。	121, 863	54, 260	67, 603
商工労働部	中小企業へのエネルギー・環境対応の支援	中小企業のエネルギー使用合理化や環境対応への情報提供のため、専門家の派遣、パンフ等の配布、講習会開催等を実施	-	-	-
環境農林水産部	ごみ処理施設の余熱利用・ごみ発電の促進	ごみ処理施設の余熱利用、ごみ発電が促進されるよう、市町村への情報提供や技術的支援の実施	-	-	-
環境農林水産部	地域冷暖房システムの導入促進(別掲)	施策分野II-3参照	(別掲)		
環境農林水産部	省エネルギー化の促進	大気汚染物質の排出量削減指導に併せて、省エネルギー型施設の導入について指導啓発を行い、省エネルギー化を促進	-	-	-
環境農林水産部	エコアクション促進事業	府民及び事業者における自主的な環境配慮行動及び地球温暖化防止活動を推進するため、エコアクションシート(環境家計簿)を用いて家庭や事業場での省エネを促進する。	2, 743	-	2, 743
環境農林水産部	燃料電池自動車プロジェクト推進事業	「おさかFCV推進会議」(事務局:大阪府)における燃料電池車の普及促進や、大阪府の燃料電池車の率先導入など	4, 891	-	4, 891
環境農林水産部	地中熱利用ヒートポンプシステムの導入による温暖化対策事業	環境への負荷の少ないエネルギーシステムである「地中熱利用ヒートポンプシステム」を府の施設に空調設備として試験導入する。	18, 387	-	18, 387
環境農林水産部	(仮称)大阪府バイオマス利活用マスタープランの策定	府のバイオマス利活用事業に係るマスタープランを策定	3, 000	-	3, 000

環境農林水産部	「森林バイオマス利用推進行動計画」の推進	森林の機能に着目しながら、多様な主体（人、組織）の協働・連携による森林資源のバイオマス利用推進行動計画の推進	-	3,300	△ 3,300
環境農林水産部	間伐材の資源循環利用促進事業の推進	間伐材などを熱源等として有効利用を図る事業者に助成	32,228	33,156	△ 928
土木部	下水創エネルギーの実施	太陽光発電、消化ガスを利用したガス発電、処理水・焼却炉の廃熱利用した冷暖房	【 53,388,495】	【 53,487,451】	【 1,061,029】
建築都市部	省エネルギー計画書の届出・指導	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物に係る省エネルギー計画書の届出及び指導	-	-	-
建築都市部	環境共生建築技術の導入	府有建築物の建設にあたり、「環境共生建築技術の導入指針」を積極的活用	-	-	-
建築都市部・総務部・病院事業局・健康福祉部・教育委員会	府有建築物におけるESCO事業の推進	第4弾の呼吸器・アレルギー医療センター、第5弾のマイドームおおさか、労働センターの各ESCO事業の推進、及び第6弾の施設に対する提案公募の実施	1,710	16,516	△ 14,806
建築都市部	ESCO普及促進事業	ESCO事業を府内の市町村・民間ビルへ普及させることで、府域における環境対策を図っていく	12,313	-	12,313
水道部	コージェネレーション事業の推進	従来から村野浄水場において、高効率型ガスコージェネレーション設備から供給される電力・熱を活用し、環境負荷の少ない水づくりを推進しているが、平成15年度より大庭浄水場への設置工事を開始	940,517	303,030	637,487
水道部	太陽光発電設備の設置	村野浄水場及び三島浄水場に設置した太陽光発電設備で発電した電力の施設での利用	-	-	-
水道部	水道施設における未利用エネルギーの活用	受水圧力及び水位差エネルギーを有効利用した発電を実施	-	-	-

I-4 地球環境保全に資する取り組み

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	地球温暖化、ヒートアイランド対策の制度化検討	地球温暖化、ヒートアイランド対策に有効な制度のあり方について検討する	-	-	-
環境農林水産部	エコスタイル・キャンペーン普及促進事業	「夏のエコスタイル・キャンペーン」の拡大・定着を図るため、エコスタイル・ファッションショーを開催するとともに、キャンペーンバッジを作成・配布	1,968	-	1,968
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪行動計画「ローカルアクション21」の策定・推進	豊かな環境づくり大阪行動計画（平成16年度版）の策定・推進	120	120	0
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議（別掲）	施策分野IV-1 参照	-	-	-
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議による「グリーン購入推進運動」の実施（別掲）	施策分野IV-6 参照	-	-	-
環境農林水産部	地球環境関西フォーラムへの参画	地球環境関西フォーラムに参画し、より実践的な取組や調査を実施	300	300	0
環境農林水産部	地球温暖化防止活動推進事業	府民等を中心に委嘱した「地球温暖化防止活動推進員」を中心に、NPO及び市町村と協働して家庭・事業所・学校などにおける地球温暖化防止活動を展開	536	536	△ 536
環境農林水産部	「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」の推進	計画に基づき温室効果ガスの排出抑制対策を推進、府民へ地球温暖化対策を普及・啓発	-	-	-
環境農林水産部	大阪府温室効果ガス排出抑制等実行計画の推進	府の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出抑制等のための対策を推進	-	-	-
環境農林水産部	「大阪エコアクション宣言」事業の実施及び「関西エコアクション宣言」運動の推進	府民や事業者等に自ら環境保全に関する目標を設定してもらい、実行することを府のホームページで宣言	200	536	△ 336
環境農林水産部	グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進（別掲）	施策分野IV-6 参照	-	-	-
環境農林水産部	エネルギー起源CO2排出抑制啓発補助事業	ラジオを活用した温暖化対策の普及啓発を行うとともに、地球温暖化対策に資する計画を策定し番組内でPRする。	20,000	20,000	0
環境農林水産部	地域材利用の推進	学校等の公共施設、国・府・市町村等の公共土木施設等への木材利用の促進及び府民に対する木の良さの普及啓発	5,529	6,498	△ 969
環境農林水産部	再生産可能な木材の利用促進	木材利用指針の活用等により木材の利用を促進	69	112	△ 43
環境農林水産部	府内産木材を中心とした住宅建設の促進	地域材によるモデル住宅を展示する事業者に助成	7,000	8,000	△ 1,000
環境農林水産部	「府内産木材ラベリング制度」の検討	府内産木材製品のラベリング制度等を検討	-	-	-
環境農林水産部	森林の公益的機能（特にCO2吸収機能）の維持・増進	森林の持つCO2吸収機能を高めるため、適切な森林管理を実施	1,401,187	1,262,089	139,098
環境農林水産部	フロン回収・引取業者の登録・指導等	フロン回収破壊法に基づき、フロン類の回収を業として行う者に対する指導、登録の実施	484	948	△ 464

（単位：千円）

環境農林水産部	大阪府フロン対策協議会の運営及びフロン回収・破壊処理の促進	関係業者・行政等からなる「大阪府フロン対策協議会」を通じ、啓発等を行い、フロン回収・破壊処理を促進	284	284	0
環境農林水産部	酸性雨対策の実施	酸性雨の原因物質の排出を抑制するため、大気汚染防止法等に基づき工場・事業場の規制、指導等を実施	【8,800】	【9,192】	【△392】
環境農林水産部	温室効果ガス等モニタリング調査等の実施(別掲)	施策分野4-4参照	(別掲)	(別掲)	
環境農林水産部	地球温暖化対策技術開発促進事業	省エネ及び二酸化炭素削減に効果が見込まれる技術開発を民間企業や研究機関と連携して実施	181,550	-	181,550
土木部	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進(別掲)	施策分野II-1参照	(別掲)	(別掲)	
建築都市部	熱帯産木材の使用抑制	コンクリート型枠に針葉樹複合板を使用	-	-	-

I-5 ヒートアイランド対策

		(単位:千円)			
部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	地球温暖化、ヒートアイランド対策の制度化検討(別掲)	施策分野I-4参照		(別掲)	
環境農林水産部	ヒートアイランド対策推進計画策定事業	「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」策定に向けて、学識経験者の意見を得ながら基礎的調査を行い、効果的な対策手法や実施手順等を検討	7,766	7,766	△ 7,766
環境農林水産部	ヒートアイランド対策モデル事業	開発と環境配慮の両立した持続可能な型市街地開発のモデル地域の創出を図るとともに、民間主導開発における効果的なヒートアイランド対策手法を検討する。	53,005	-	53,005
環境農林水産部	ヒートアイランド対策推進事業	府有施設等の屋上に温度計を設置し、府域の気温分布をモニタリングする。	3,005	-	3,005
環境農林水産部	屋上緑化促進事業	検討会の開催、モデル施設での課題等の検討、推奨モデルの提案	0	5,500	△ 5,500
環境農林水産部	「家庭にみどりのじゅうたんを！」モデル事業	モデル校を設置し、校庭に適した芝生作りの手法等の実績を取りまとめる。	10,000	-	10,000
土木部	透水性舗装の整備	ヒートアイランド現象の緩和、自動車騒音の低減、都市型水害の抑制、水循環の再生などを図るため、都市化の進展の著しい豊屋川流域内の主要幹線道路(一般府道大阪八尾線等)において、透水性舗装を整備	760,000	700,000	60,000
建築都市部	(仮称)建築・まちづくりに関するヒートアイランド対策指針の策定	建築・まちづくり分野においてヒートアイランド現象緩和のための講ずべき措置をとりまとめた指針を策定する。	-	-	-
建築都市部	屋上緑化の促進	屋上緑化を行う事業者に容積率の割り増し制度の普及	-	-	-

環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保

II-1 自動車公害の防止

		(単位:千円)			
部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
総務部	公用車への率先導入	知事等専用車に低公害な車を率先導入	10,729	10,234	495
総務部	低公害車普及促進の優遇税制	自動車税・自動車取得税の優遇税制	-	-	-
環境農林水産部	総量削減計画の推進	「大阪府自動車NOx・PM総量削減計画」の進行管理を実施	13,839	16,756	△ 2,917
環境農林水産部	自動車NOx・PM法に基づく事業者指導	自動車NOx・PM削減計画の進行管理の削減を指導	2,560	11,787	△ 9,227
環境農林水産部	窒素酸化物等排出実態の把握	「大阪府自動車NOx・PM総量削減計画」の進行管理の基礎資料を得るため、府域を走行する自動車の排出ガス原単位調査等を実施	8,010	8,010	0
環境農林水産部	使用過程ディーゼル自動車対策の推進	DPF等を装着する事業者に装着費用の一部を助成	6,888	6,888	0
環境農林水産部	整備不良ディーゼル車の通報制度	著しく黒煙を排出しているディーゼル車について、府民から募集したモニターの通報を受け、近畿運輸局と協力して整備を指導	353	-	353
環境農林水産部	公用車への率先導入	府一般公用車に低公害な車を率先導入	154,060	227,678	△ 73,618
環境農林水産部	民間事業者の低公害車導入に対する助成・普及啓発	低公害トラック・バスを導入する事業者への補助等	143,133	149,617	△ 6,484
環境農林水産部	中小企業低公害車等購入資金特別融資	低公害な車を購入する中小企業者に低利融資を斡旋	74,029	64,342	9,687
環境農林水産部	ディーゼル車買替緊急融資	ディーゼル車の買替をする中小企業者に融資を行う制度を民間金融機関等と共同で創設	412,900	-	412,900
環境農林水産部	天然ガスイコ・ステーションの整備	天然ガスイコ・ステーションを整備する事業者に整備費の一部補助	10,000	20,000	△ 10,000

環境農林水産部	LEV-6(低排出ガス車)の普及促進	京阪神六府県市自動車排出ガス対策協議会での啓発	350	350	0
環境農林水産部	低公害車の技術開発の促進等	自動車メーカー等に低公害車の技術開発促進を要望	-	-	-
環境農林水産部	低公害車駐車場利用促進事業	低公害車の使用者に対して本庁駐車場の利用料金を割り引く事業を先導的に実施	-	-	-
環境農林水産部	局地汚染対策の推進	関係機関で構成する検討会において、効果的な環境改善手法を検討	80	4,580	△ 4,500
環境農林水産部	「グリーン配送」の拡大	府が購入する物品の配送に「グリーン配送」を実施するとともに、「大阪グリーン配送推進運動」により民間への普及を図る	-	-	-
環境農林水産部	駐車時におけるアイドリングの規制	条例に基づきアイドリング規制についての府民への周知、事業者への指導	45	45	0
環境農林水産部	大阪自動車公害対策推進会議を通じた啓発	ボスター、リーフレット等が自動車公害対策を呼びかけ	2,414	2,414	△ 3
環境農林水産部	低公害車フェアの開催	低公害車の展示・試乗等を実施	500	500	0
環境農林水産部	自動車騒音の大きさの許容限度の強化	騒音規制法に基づき自動車騒音の大きさの許容限度の一層の強化を図る	-	-	-
環境農林水産部	騒音・振動モニタリング(別掲)	施策分野Ⅱ-6参照	(別掲)	(別掲)	-
土 木 部	交通の分散化や道路機能の分化の促進	ハイパス道路の整備や交差点の立体交差化の実施	22,576,922	32,475,253	△ 9,898,331
土 木 部	すつつと交差点対策の実施	右折レーンの設置・延伸などの実施	[3,860,220]	[2,860,000]	[390,000]
土 木 部	駐車対策の推進	茨木駐車場整備事業、休日開放事業の実施	992,247	992,247	0
土 木 部	道路情報提供装置の整備	府県間道路等において道路情報提供装置を整備	0	10,000	△ 10,000
土 木 部	道路案内標識の整備	交差点付近における案内等の標識設置の実施	75,500	93,000	△ 17,500
土 木 部	ノーマイカーターの実施	毎月20日をノーマイカーデーとし、公共交通機関への利用転換を呼びかけの実施	-	-	-
土 木 部	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進	パークアンドライド等の実施	66,040	21,540	44,500
土 木 部	歩道・自転車道の整備	歩道・自転車道設置や大規模自転車道の整備	4,400,271	4,148,200	252,071
土 木 部	低騒音舗装の整備	低騒音舗装を府道大阪中央環状線(茨木市)、国道423号(吹田市)等において整備	700,000	594,000	106,000
土 木 部	国モノレールの整備	自動車交通から公共交通機関への転換促進	4,106,000	4,106,000	0
土 木 部	大阪圏鉄道網整備事業	大阪外環状線建設促進事業及び西大阪延伸線・中之島新線建設促進事業の実施	5,081,153	5,354,819	△ 273,666
土 木 部	高速道路ネットワークの整備	大阪都市再生環状道路、第二京阪高速道路、第二名神高速道路、国道423号バイパス等の高速道路ネットワークの整備を推進し、大阪都市圏の再生に資するため、阪神高速道路公団及び大阪府道路公社への出資等を実施	4,703,000	10,581,875	△ 5,878,875
土 木 部	連続立体交差事業の推進	鉄道の連続的な高架化により「開かずの踏切」を解消し、渋滞を解消	3,205,962	2,829,295	376,667
土 木 部	植樹帯の設置	大阪府管理道路の街路樹の補植及び樹木管理	[10,764,018]	[11,580,190]	【△816,172】
土 木 部	物流拠点の整備	岸壁等の整備	1,977,000	2,415,000	△ 438,000
建築都市部	物流関連施設の整備、適正配置等による貨物輸送の効率向上の促進	自動車輸送による都市内交通混雑等の解消のための流通業務市街地再整備等の検討	-	-	-
建築都市部	土地の有効利用(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	(別掲)	(別掲)	-
公安委員会	交通渋滞の解消	信号機の制御、交通情報の提供、バス優先化等を実施	【1750096】	【1,801,707】	【△102,711】
公安委員会	交通管制システムの整備	交通管制センターの拡充整備、信号制御機能の高度化、及び交通情報収集・提供機能の強化等、交通管制システムの整備を推進	1,750,096	1,801,707	△ 51,611
公安委員会	生活の場における交通対策の推進	大型自動車等の通行禁止、一方通行、歩行者用道路等の交通規制を実施し、通過交通を排除	6,185	6,224	△ 39
公安委員会	幹線道路等における交通対策の推進	交通の安全と円滑及び交通公害の防止を図るため、最高速度、進路変更禁止、進行方向別通行区分等の交通規制を総合的に組み合わせて実施	40,613	40,870	△ 257
公安委員会	駐車対策の推進	広報啓発活動を推進するとともに、違法駐車車両の強制排除やパーキングメーター等を整備し駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策事業を推進	1,538,207	1,677,020	△ 138,813
公安委員会	整備不良車等に対する取締りの実施	関係機関と連携し、自動車排ガス、騒音の取締り等を実施	-	-	-

(単位:千円)

II-2 廃棄物の適正処理

部 名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	大阪府廃棄物処理計画の推進(別掲)	施策分野Ⅰ-1参照	(別掲)	(別掲)	-
環境農林水産部	きれいな環境都市創造推進事業(別掲)	施策分野Ⅰ-1参照	(別掲)	(別掲)	-
環境農林水産部	ごみ処理広域化計画の推進	ごみ処理広域化計画に基づき、平成13年度に策定したブロック別の計画の計画の進行管理	-	-	-
環境農林水産部	市町村の一般廃棄物処理事業に関する技術的支援	市町村の一般廃棄物処理施設が計画的に整備されるよう技術的支援の実施、処理施設の適正な維持管理について指導、一般廃棄物処理施設の新・増設についての国庫補助金の確保に向けた取組	5,341	5,270	71
環境農林水産部	大阪エコエリア構想の推進(別掲)	施策分野Ⅰ-1参照	(別掲)	(別掲)	-

環境農林水産部	堺第7-3区埋立処分事業の推進	堺第7-3区において、(財)大阪産業廃棄物処理公社を事業主体として、がれき等の埋立による産業廃棄物処分事業を引き続き実施	14,397	△ 14,397
環境農林水産部	フェニックス事業(大阪湾圏域広域処理場整備事業)の促進	大阪湾圏域の広域処理対象区域から発生する産業廃棄物の適正な処理を行うフェニックス事業の促進及び搬入予定の産業廃棄物の調査等の実施	397	△ 5,016
環境農林水産部	多量排出事業者における産業廃棄物の適正処理の推進	産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、適正処理を指導	-	-
環境農林水産部	建設工事等における産業廃棄物の適正処理の推進	元請業者に対して「大阪ルール」による処理責任の徹底	-	-
環境農林水産部	不法投棄撲滅事業	不法投棄等不適正処理を早期に発見・是正することを目的に、監視パトロールなどの取り組みの強化	77,645	△ 19,470
環境農林水産部	産業廃棄物等の不適正処理防止の推進	6・11月を「不適正処理防止強化推進月間」に設定し、監視パトロールの強化と街頭啓発の実施及び市町村・警察等との密接な連携、不法投棄監視連絡員制度等による監視・指導体制の強化	6,847	0
環境農林水産部	PCB廃棄物対策	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画(PCB廃棄物処理計画)」の進行管理、事業者に対する届出、適正保管の指導、日本環境安全事業(株)によるPCB処理施設の整備の促進、中小企業のPCB処理を支援するための基金への拠出など	139,000	△ 1,601
環境農林水産部	産業廃棄物処理施設の整備の促進	産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対する産業廃棄物処理法等の関係法令の遵守及び適正な処理施設の整備の指導	1,400	0
環境農林水産部	ウェイストデータバンクの充実	ウェイストデータバンク(産業廃棄物情報管理システム)を活用した産業廃棄物の発生抑制、リサイクルの適正処理推進の支援、環境省の「環境行政広域技術情報システム」及び「産業廃棄物情報システム」との連携した運用	5,609	△ 100
環境農林水産部	産業廃棄物適正処理推進事業の実施	産業廃棄物の現状や適正処理に対する認識を深めるため、排出事業者、処理業者、府民を対象とした「さんばいフォーラム」を開催	346	0
環境農林水産部	放置自動車対策の推進	「大阪府放置自動車適正な処理に関する条例」に基づき、関係機関と連携し、円滑に施行して放置自動車の適切かつ迅速な処理を促進	1,023	1,023

II-3 大気環境の保全

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	地域冷暖房システムの導入促進	業務用建築物が集中する地域への導入を促進することによる大気汚染の防止	【1,655】	【1,658】	【85】
環境農林水産部	浮遊粒子状物質排出対策施設等実態調査	浮遊粒子状物質総合対策検討の基礎資料を得るため、浮遊粒子状物質及びその原因物質に係る調査を実施	0	3,060	△ 3,060
環境農林水産部	クリーンエネルギー化の促進	都市ガスや灯油などの良質な燃料使用についての指導啓発、クリーンエネルギー化の促進	-	-	-
環境農林水産部	省エネルギー化の促進(別掲)	施策分野 I-3 参照	(別掲)	(別掲)	-
環境農林水産部	季節大気汚染対策の推進	冬季を中心にボイラー等の燃焼管理の徹底、良質燃料の使用、暖房温度の適正化などを指導・啓発	-	-	-
環境農林水産部	各種大気汚染物質排出量等実態調査	大気汚染物質排出源の動向などを把握するために、各種大気汚染物質の排出量等の調査を実施	1,655	1,658	△ 3
環境農林水産部	光化学スモッグ緊急時措置	光化学スモッグ注意報等の発令時に緊急時対象工場に対する燃料使用量などの削減の要請・勧告と自動車の使用者等に対して運行の自粛の要請	1,340	1,358	△ 18
環境農林水産部	工場・事業場から排出される放出水素類等の大気汚染物質の排出規制・指導	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく立入検査等により、光化学スモッグ等の原因物質である放出水素類等の大気汚染物質の排出を規制	8,800	9,192	△ 392
環境農林水産部	悪臭物質の排出抑制	市町村に対する悪臭物質の排出防止技術などの指導・助言	499	499	0
環境農林水産部	屋外燃焼行為の規制	大気を著しく汚染し、悪臭を発生する物質を屋外で多量に燃焼させる行為を規制し、市町村と連携し適正な指導を実施	757	766	△ 9
環境農林水産部	大気汚染・水質汚濁発生源常時監視システムの整備	大規模発生源の大気汚染に係る窒素酸化物総量規制や水質汚濁に係るCOD、窒素、リンの総量規制の遵守徹底を図るため当該システムを運用する。	10,565	11,455	△ 890
環境農林水産部	有害大気汚染物質発生源対策調査	有害大気汚染物質の削減対策推進のため、発生源における有害大気汚染物質の排出実態や周辺環境に及ぼす影響を把握するための調査を実施	1,170	1,080	90
環境農林水産部	大気汚染常時監視	大阪府域における大気汚染状況の迅速かつ初率的な把握	209,726	204,991	4,735
環境農林水産部	浮遊粒子状物質環境調査	自動車排ガス対策のため、浮遊粒子状物質の構成成分や粒径分布を調査	5,864	5,864	0

II-4 水環境の保全

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部、 企画調整部、土木 部	大阪湾の再生	関係省庁や関係府県市に「大阪湾再生プロジェクト推進会議(仮称)」の設置を働きかけ、水質改善などのための取組みを検討	-	-	-
健康福祉部	合併処理浄化槽の設置促進	合併処理浄化槽設置整備事業を実施する市町村への補助	78,083	92,351	△ 14,268
健康福祉部	ゴルフ場等農業対策	上水道水源の河川、地下水等の水質監視	-	-	-
健康福祉部	上水道水源の水質保全対策	上水道水源の河川、地下水等の水質監視	-	-	-
健康福祉部	水道水中の微量有害化学物質調査	上水道の原水、浄水中の微量有害化学物質の調査	1,351	1,351	0
健康福祉部	特定地域生活排水処理事業の導入促進	既存合併処理浄化槽と地図情報をもとにした台帳管理システムを市町村に提供 平成14年度に策定した大阪府生活排水処理実施計画に基づき市町村計画の策定、見直しを促進	-	7,140	△ 7,140
環境農林水産部	大阪府生活排水処理実施計画の推進	水質汚濁防止法に基づき、市町村と連携して、新たな生活排水対策重点地域を指定 家庭からの発生源対策の実施促進を図るため、府民啓発を促進	-	-	-
環境農林水産部	生活排水対策重点地域の指定	大和川清流ルネッサンス協議会に参画し、関係機関と協力して水環境保全対策を推進	-	-	-
環境農林水産部	生活排水対策の府民啓発の実施	大和川清流ルネッサンス協議会に参画し、関係機関と協力して水環境保全対策を推進	-	-	-
環境農林水産部	大和川流域水環境保全対策の実施	大和川清流ルネッサンス協議会に参画し、関係機関と協力して水環境保全対策を推進	-	-	-
環境農林水産部	瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画の推進	瀬戸内海環境保全に関する大阪府計画に基づきCOD、窒素、りん等の総量削減対策の実施や失われた自然環境の回復の促進	-	-	-
環境農林水産部	水質総量削減計画の推進	瀬戸内海環境保全に関する大阪府計画に基づきCOD、窒素、りん等の総量削減対策の実施や失われた自然環境の回復の促進	5,628	5,923	△ 295
環境農林水産部	関連団体との協力による大阪湾の保全	瀬戸内海環境保全知事・市長会議、(社)瀬戸内海環境保全協会及び大阪湾環境保全協議会に参加し、国に対する要望や府民啓発を実施	3,467	3,467	0
環境農林水産部	大阪湾大規模油流出事故対策の推進	大阪湾での大規模な油汚染事故発生時の環境面での対応に備え、水質等の現況調査及び関連情報の収集整備	-	-	-
環境農林水産部	農業集排水処理施設設置促進	農業振興地域からの汚水処理する管路施設、汚水処理施設コンポスト施設を整備 農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大阪エコ農業を推進	143,472	143,472	0
環境農林水産部	大阪エコ農業の推進	農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大阪エコ農業を推進	15,633	15,914	△ 281
環境農林水産部	ゴルフ場等農業対策	上水道水源を中心にゴルフ場排水の検査を行い農業の流出状況を監視 ゴルフ場で使用される農薬が周辺環境へ影響を及ぼさないよう指導	1,544	1,544	0
環境農林水産部	漁場環境保全対策	小規模漁場保全事業(海底堆積物の回収、除去)及び漁場環境美化推進事業(海中浮遊ゴミの回収、除去、啓発活動及び漁業権河川漁場のクリーニング)の実施	21,000	24,720	△ 3,720
環境農林水産部	増殖場(藻場)造成事業調査の実施(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	(別掲)	(別掲)	(別掲)
環境農林水産部	漁場環境保全方針の策定	生態系の保全、安心安全な水産物の供給、藻場・干潟などの自然環境の再生と保全、府民との連携による水辺づくりなどを基本的な考えとし、大阪湾を豊かで良好な漁場環境にするための保全方針を策定	5,311	-	5,311
環境農林水産部	コンブ、ムラサキガイによる水質浄化	大阪湾奥部の都市臨海部を中心に、生物層の貧弱な直立護岸において、窒素、リンの吸収による水質浄化を目的としたコンブ、ムラサキガイの生育実験を実施	-	-	-
環境農林水産部	工場・事業場の排水規制・指導	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく立入検査等により、水質汚濁物質の排出を規制指導	19,472	19,516	△ 44
環境農林水産部	小規模・未規制事業場の指導	排水処理対策の啓発・指導	【19,472】	【19,516】	【△ 44】
環境農林水産部	水質事故の監視	水質事故発生時には関係機関と連携し、応急措置・採水検査等による原因究明・再発防止指導	-	-	-
環境農林水産部	大気汚染・水質汚濁発生源常時監視システムの整備(別掲)	施策分野Ⅱ-3を参照	(別掲)	(別掲)	(別掲)
環境農林水産部	河川における農業に係る水質監視	上水道水源における河川農業に係る水質監視	185	185	0
環境農林水産部	公共用水域常時監視等	「公共用水域の水質測定計画」に基づく公共用水域の水質監視	121,194	135,498	△ 14,304
土木部	河川水の直接浄化(薄層流浄化施設等)の実施	河川水を取水し直接浄化、又は薄層流による自浄効果作用を促進	366,000	246,000	120,000
土木部	多自然型川づくり(自浄作用の向上等)の実施	治水上の安全性を確保しつつ多様な河川の環境を保全	725,000	1,131,000	△ 406,000
土木部	河川のしゅんせつ(ダイオキシン類により汚染された底質の浄化対策を含む)	河川に堆積した汚泥を除去	408,800	276,000	132,800

土木部	大和川水質保全啓発事業の実施	国、府内流域の市町村と協力して「大和川クリーンキャンペーン事業」を実施	-	-	-
土木部	流域下水道事業の推進	幹線管渠・ポンプ場・処理場の建設	【 53,388,495 】	【 53,487,451 】	【 1,061,029 】
土木部	公共下水道事業の促進	生活排水処理の根幹である市町村における公共下水道整備の促進	-	-	-
土木部	下水処理場における高度処理の推進	大阪湾の水質改善等を目的とした高度処理の推進	【 53,388,495 】	【 53,487,451 】	【 1,061,029 】
土木部	船舶等廃油、流出油対策	オイルフェンス、薬剤等の備蓄	9,673	9,939	△ 266
土木部	港湾等の浄化事業(港内清掃事業)	海面に浮遊している塵芥流木、ごみ等漂流物の回収、処理	78,757	81,782	△ 3,025
土木部	阪南沿岸和田旧港地区における水質の保全(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	(別掲)	(別掲)	

II-5 地盤環境の保全

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	地下水の適正利用及び採取規制等の指導	地盤沈下を未然に防止するため規制地内の関係事業場に対する指導	9,309	9,317	△ 8
環境農林水産部	有害物質の漏洩及び地下浸透の防止等	工場・事業場に対して有害物質の漏洩及び地下浸透の防止等を指導	【 19,472 】	【 19,516 】	【 △ 44 】
環境農林水産部	土壌・地下水汚染対策の推進	土壌汚染による府民の健康影響の防止を図るため、土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、土地所有者等が行う土壌の汚染状況調査や汚染の除去等の措置について指導	3,274	3,000	274
環境農林水産部	地盤沈下・地下水位の監視	地盤の変動状況及び地下水位の常時監視、地下水採取量調査を実施	-	-	-
環境農林水産部	地下水質の監視	汚染井戸周辺地区調査及び飲用井戸設置者に対して井戸の適正な管理についての指導啓発を実施	-	-	-
環境農林水産部	土壌汚染概況調査	農薬の適正使用を促すため、残留調査を実施	3,778	3,306	472
環境農林水産部	地下水質の監視	「地下水質測定計画」に基づく地下水質の水質監視	9,064	9,064	0
土木部	雨水の貯留浸透施設の設置(別掲)	施策分野Ⅰ-2参照	(別掲)	(別掲)	
水道部	地下水の代替用水の供給	地下水の代替としての工業用水道を安定的に供給	6,125,493	5,709,283	416,210

II-6 騒音・振動の防止

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
企画調整部	大阪国際空港周辺対策の推進	大阪国際空港における都市計画緑地の整備、空港周辺整備機構への助成及び周辺住民への貸付等の助成	1,319,454	1,280,284	39,170
商工労働部	土地利用の適正化の促進	工場立地が環境保全を図りつつ適正に行われるようにするため、工場立地法に基づき一定規模以上の工場の新増設等に際しての届出指導	-	-	-
環境農林水産部	騒音・振動の規制・指導	条例の規制権限を委譲している市町村への技術研修を実施し、騒音・振動に係る規制・指導を徹底	1,171	1,779	△ 608
環境農林水産部	低周波音の調査・研究の推進	低周波音の実態把握及び市町村に対する技術的な助言等	-	-	-
環境農林水産部	航空機騒音の環境監視	大阪国際空港における航空機騒音の環境監視	9,746	10,207	△ 461
環境農林水産部	鉄軌道に係る騒音・振動対策の促進	沿線自治体との連携のもと、新幹線鉄道や在来鉄道の事業者による騒音・振動対策を促進	-	-	-
環境農林水産部	騒音・振動モニタリング	交通騒音の常時監視、騒音・振動に係る法条例の施行に必要な検査分析や市町村で対応困難な騒音・振動・低周波音の検査分析等の実施	12,188	11,589	599
環境農林水産部	鉄軌道騒音・振動実態調査	平成13年度から3か年で府域の鉄軌道における騒音・振動の実態調査を実施	-	10,622	△ 10,622
環境農林水産部	騒音発生施設等実態調査	著しい騒音を生ずると考えられる建設工事の騒音レベル等の包括的な調査を実施	-	450	△ 450
環境農林水産部	新幹線鉄道騒音対策状況調査	府域の新幹線鉄道騒音対策の達成状況を把握するために騒音の状況の調査を実施	-	122	△ 122

II-7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	ダイオキシン類に関する環境対策検討委員会等の運営	ダイオキシン類に関する環境改善対策等に関し、専門技術的立場から学識者の意見を得るための委員会の運営	-	-	-
環境農林水産部	ダイオキシン法に基づく工場・事業場の規制・指導	ダイオキシン法に基づき、工場・事業所に対してダイオキシン類の規制基準の遵守指導及び排出削減を指導	2,435	2,337	98
環境農林水産部	ダイオキシン類排出実態の把握	排出ガス・排水・ばいじん・燃え殻について、ダイオキシン類の測定を指導するなど、排出実態を把握	【 2,435 】	【 2,337 】	【 98 】

環境農林水産部	有害化学物質に係る工場・事業場の規制・指導	工場・事業場に対する有害性の高い化学物質の大気、水、土壌等への排出規制、廃棄物適正処理の指導	【8,800】	【9,192】	【△392】
環境農林水産部	有害化学物質の自主管理の改善の促進	PRTR法の届出の経由とデータの集計・公表及び事業者に対する自主管理の改善促進のための支援	2,826	576	2,250
環境農林水産部	化学物質の自主管理の改善の促進	環境中の化学物質の存在状況をはじめとして、幅広い情報収集を行い、化学物質による環境リスクを低減させるための対策を検討	-	-	-
環境農林水産部	化学物質対策の推進	ダイオキシン類の環境調査および検査・分析	125,327	132,476	△ 7,149
環境農林水産部	ダイオキシン類常時監視	ベンゼン等の有害大気汚染物質の環境濃度を監視	29,075	30,817	△ 1,742
環境農林水産部	有害大気汚染物質調査	一般環境(水質・底質)中の環境ホルモン調査	-	-	-
環境農林水産部	有害化学物質の管理推進	有害化学物質毒性データの収集等	-	-	-
環境農林水産部	有害化学物質データベースの構築	施策分野Ⅱ-4 参照	-	-	-
環境農林水産部	河川のしゅんせつ(ダイオキシン類)により汚染された低質の浄化対策を含む(別掲)			(別掲)	
土木部	府立学校ダイオキシン対策	府立学校におけるごみの適正な処理	45,169	45,169	0
教育委員会					0

II-8 環境保健対策及び公害紛争処理 (単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
健康福祉部	母乳中の有機塩素系化合物の測定調査	P C B等の有機塩素系化合物について、母乳中濃度を測定	1,733	1,733	0
健康福祉部	食品、容器包装等のP O B汚染調査	魚介類、肉卵類、乳・乳製品及び容器包装について、P C B汚染の実態調査を実施	670	680	△ 10
健康福祉部	大気汚染による健康影響調査	疫学調査の実施	7,721	10,589	△ 2,868
健康福祉部	保健所における環境保健業務の実施	保健所において光化学スモッグ緊急時対策等の実施	135	140	△ 5
健康福祉部	環境汚染による健康影響等の監視・予防体制の整備	環境保健サーベイランスシステムの構築	-	-	-
環境農林水産部	公害病認定患者死亡見舞金の支給	公害認定患者が死亡した際に、その遺族に対して府の再慰を表す見舞金を支給	19,250	19,250	0
環境農林水産部	健康被害予防事業の実施	低公害車普及事業等の健康被害予防事業の連絡調整	433	433	0
環境農林水産部	府・市町村公害苦情調査	府・市町村が住民からの公害に関する苦情を処理するために設けている公害苦情窓口へ寄せられた苦情の受付及び処理状況の調査	-	-	-
環境農林水産部	公害審査会の運営	公害紛争処理法に基づく公害審査会の運営	356	374	△ 18
環境農林水産部	有線テレビジョン放送施設設置・変更手続きの円滑な実施	総務省からの依頼に基づき、有線テレビジョン施設設計書の申請に対する関係市等への意見照会・回答	-	-	-
環境農林水産部	公害苦情処理	公害苦情に対し、市町村と連携して、迅速・適正な苦情処理の実施	【757】	【766】	【△ 9】
建築都市部	法・条例による日影の規制	建築基準法及び大阪府建築基準施行条例に基づく日影規制	-	-	-
建築都市部	府有施設の整備における電波受信障害の発防止	府営住宅周辺の電波受信障害の発生防止	455,541	379,441	76,100
教育委員会	府有施設の整備における電波受信障害の発防止	電波障害除去(府立体育会館)	333	333	0
公安委員会	環境犯罪の取締りの実施	府域の環境保全を図るため、廃棄物の不適正処理に代表される環境犯罪を摘発	11,048	11,389	△ 341

III-1 生物多様性の確保 (単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	特定鳥獣保護管理計画の推進	特定鳥獣保護管理計画に基づきシカの保護管理	5,772	5,772	0
環境農林水産部	鳥獣保護事業計画の推進	第9次鳥獣保護事業計画に基づく鳥獣保護事業の推進	-	-	-
環境農林水産部	鳥獣保護区等の設定	鳥獣保護区や銃猟禁止区域の設定	432	432	0
環境農林水産部	傷病野生鳥獣の救護	傷病野生鳥獣の救護や自然環境教育の推進	4,400	4,771	△ 371
環境農林水産部	鳥獣保護思想の普及啓発	鳥獣保護員による巡視・指導や愛鳥週間行事の実施等	4,839	6,091	△ 1,252
環境農林水産部	府内の野生動物植物の分布、生息・生育状況の把握	野生シカ生息状況調査や自然環境基礎調査の実施	1,664	11,664	△ 10,000
環境農林水産部	ビオトープの保全・回復・創出	生き物の生息空間であるビオトープの整備	-	-	-
環境農林水産部	ビオトープの確保のための技術的手法の調査研究及び指導・助言	生き物の生息空間を確保するビオトープの考え方や技術の普及啓発	-	-	-

豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現

環境農林水産部	オオサキシヨウウオ・イタセシバラ・アユモトキ等の保護	イタセシバラ等の保護増殖を図るため、密漁パトロールの実施や研究会の運営等	1,500	1,500	0
教育委員会	環境農林水産部	生息域の監視、事業者に対する指導	-	-	-
環境農林水産部	アライグマ被害対策モデル事業	アライグマの生息実態を把握し、被害対策を図るうえでの基礎資料を得る。	3,200	-	3,200
環境農林水産部	希少水生生物の保護増殖	希少魚ニッポンバラタナゴ等の保存	541	600	△ 59
環境農林水産部	自然環境保全基礎調査	府域における野生動物植物についてモニタリング調査及びデータベースの整備	12,300	-	12,300
土木部	河川水辺の国勢調査	河川空間に棲む生物（魚介類、底性動物）の生息状況調査	1,100	870	230

Ⅲ-2 自然環境の保全・回復・創出

(単位:千円)					
部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
企画調整部	「なぎさ海道」事業の推進	「なぎさ海道」事業の推進等	-	-	-
環境農林水産部	「共生の森構想」の策定	共生の森構想策定のための事業化調査の実施	0	5,000	△ 5,000
環境農林水産部	長松自然海岸保全地区及び小島自然海岸保全地区の保全・整備	貴重な自然海岸である岬町の長松及び小島の自然海岸保全地区の保全、清掃、適切な利用	2,077	2,083	△ 6
環境農林水産部	棚田地域の保全	棚田の保全・利活用に係る活動の活性化	0	1,600	△ 1,600
環境農林水産部	農空間整備事業の推進	農空間の持つ、資源循環、環境保全、防災、交流などの多面的機能の持続的保全・活用、農業生産基盤、農村交流基盤、農村生活環境基盤の整備	2,918,555	3,421,701	△ 503,146
環境農林水産部	大阪エコマスの推進 (別掲)	施策分野Ⅱ-4 参照	(別掲)	(別掲)	
環境農林水産部	オアシス整備事業の推進	ため池環境の総合的・多面的な整備、「ため池環境コミュニティ」が主体となった保全活動の支援、いきものふれあオアシスの整備実施	244,936	227,693	17,243
環境農林水産部	地域総合オアシス整備事業の推進	オアシス整備等のため池の多面的な機能を活かした総合整備、地域全体の安全なまちづくり、快適な水辺環境づくり	283,500	439,839	△ 156,339
環境農林水産部	「エコジカルネットワーク軸」(水と緑の環境軸)の設定	山から海をつなぐ連続した自然空間である河川を中心に、エコジカルネットワークの幹線軸を設定し、自然環境再生の取組を重点的に実施	-	-	-
環境農林水産部	自然環境保全地域等の指定と保全	自然環境保全地域等の指定と、保全管理の助成	5,647	7,622	△ 1,975
環境農林水産部	和泉葛城山ブナ林の保全	和泉葛城山ブナ林保全整備・管理事業への助成	4,109	5,870	△ 1,761
環境農林水産部	「森林バイオマス利用推進計画」の推進 (別掲)	施策分野Ⅰ-3 参照	(別掲)	(別掲)	
環境農林水産部	森林資源情報のデータベース構築	森林資源の情報をデータベース化	-	-	-
環境農林水産部	森林区域の保全	森林区域内の一定規模以上の開発行為に対する許可権限の厳正な行使	573	607	△ 34
環境農林水産部	保安林の保全・管理	森林法に基づく保安林の適正な管理及び既指定保安林の機能の維持増進	5,704	5,769	△ 65
環境農林水産部	保安林整備緊急対策事業の推進	荒廃または荒廃のおそれがある保安林を対象とした植栽・保育の実施	35,694	35,707	△ 13
環境農林水産部	自然公園区域及び近郊緑地保全区域の保全	自然公園内の開発行為に対する許可権限の厳正な行使及び近郊緑地保全区域内の開発行為の抑制	-	-	-
環境農林水産部	「自然環境の保全と回復に関する協定」制度等による緑地等の保全	緑地の確保等を開発者に義務づける協定の締結	-	-	-
環境農林水産部	自然環境保全指導員制度の運用	自然環境保全指導員を任命し国定公園区域、近郊緑地保全区域等の巡視	11,373	11,406	△ 33
環境農林水産部	森林保全員制度の運用	森林保全員による保安林、府営林の巡視	11,426	11,432	△ 6
環境農林水産部	自然公園指導員制度の活用	国定公園利用者に対する利用指導及び情報提供等	-	-	-
環境農林水産部	森林造成事業の推進	森林資源の涵養と国土保全を目的として、民有林の造成事業を奨励し、森林の有する多様な公益的機能を高度に発揮させるための森林造成の推進	139,959	131,582	8,377
環境農林水産部	治山事業の推進	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全するため森林整備の実施	1,225,534	1,094,800	130,734
環境農林水産部	森林景観保全整備事業の推進	適正な管理が行われず荒廃の進んだ国定公園等の森林において、適切な森林整備の実施	27,564	27,564	0
環境農林水産部	「里山トラスト」(里山保全活動)への支援	里山保全活動地の設定・調整	250	900	△ 650
環境農林水産部	二次的自然環境の保全やミティゲーションの手法を研究・普及	二次的自然環境の保全やミティゲーション手法の研究・技術の普及	-	-	-
環境農林水産部	共生の森づくり活動支援事業	臨海部の廃棄物処分場跡地である「堺7-3区」において、府民等と協働で自然環境を創出・再生する。	5,000	-	5,000

環境農林水産部	おおさかの自然環境リサーチプロジェクト (身近な生きもの調査) (別掲)	施策分野Ⅳ-2 参照	(別掲)	増	減
環境農林水産部	増殖場(藻場)造成事業の実施	阪南市地先での増殖場(藻場)造成事業を実施	120,000	120,000	0
環境農林水産部	自然調和型漁港推進事業の推進	大日漁港において自然調和型漁港事業を実施	【364,000】	【350,000】	【30,000】
環境農林水産部	栽培漁業センターの活用	大阪湾の中高級魚介類の培養を図るために、オニオコゼ、ヒラメ等の計4魚種を放流	-	-	-
環境農林水産部	関西国際空港周辺海域管理事業の実施	水産動物の採捕行為禁止区域に設定している同海域における海域監視など	6,720	6,720	0
環境農林水産部	魚庭の森づくり活動への支援	森、川、海を一体として捉え、漁民等による府内河川上流域に存する森林への植樹・育林活動を支援。河川浄化の啓発活動等を併せて実施	2,700	3,400	△ 700
環境農林水産部	淀川魚類資源動態調査事業	河川環境の変化や長期の淡水化が魚類に及ぼす影響を調査	5,000	-	5,000
環境農林水産部	森林計画樹立事業	森林の状態と変化の動向を明らかにし、森林資源情報データベースを構築する。	768	-	768
土木部	生駒山系グリーンベルト整備事業の推進	生駒山系において緑を活かした砂防設備等を整備	646,000	599,000	47,000
土木部	人がふれあえる川づくりの推進	人が水辺に近づき、ふれあえる河川環境整備の実施	0	515,000	△ 515,000
土木部	多自然型川づくり(自浄作用の向上等)の実施(別掲)	河口干潟の再生など良好な河川環境の創出	100,000	70,000	30,000
土木部	保護樹木、保護樹林の保全	保護樹木、保護樹林の保全	-	-	-
土木部	風致地区の指定・保全の推進	地区内における開発行為や建築物の規制等	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】
土木部	阪南沿岸和旧港地区における水質の保全	覆土による公害防止事業	60,000	60,000	△ 60,000
土木部	環境と共生する港湾(エコポート)の整備	人工干潟の整備	300,000	300,000	0
土木部	環境共生都市「水と緑の健康都市」の整備	貴重種の生息空間の維持や緑化など	5,255	4,709	546
建築都市部	府内の天然記念物(樹林)等の保護増殖	保護・増殖等にかかる経費の補助	1,956	1,956	0

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増	減
環境農林水産部	セラピー農園の普及・推進	「セラピー農園」の設置・運営及び普及・推進について検討・実証	-	1,917	△ 1,917	-
環境農林水産部	府民牧場の活用	府民牧場の管理運営	0	99,657	△ 99,657	-
環境農林水産部	府立花の文化園の活用	府立花の文化園の管理運営	189,301	200,297	△ 10,996	-
環境農林水産部	いきいき水路モデル事業の推進	農業用水路の多面的な整備、住民参加による水辺環境保全活動の支援	233,600	339,338	△ 105,738	-
環境農林水産部	まちづくり水路整備事業の推進	水路の親水施設整備や防災施設整備、農業者と地域住民が一体となった新しい環境保全への取り組みの支援	413,755	310,850	102,905	-
環境農林水産部	ため池愛護月間、オアシス・クリンアンツ・キャンペーン月間による啓発	ため池の清掃活動等を啓発	-	-	-	-
環境農林水産部	自然公園整備・管理・運営事業の推進	自然公園施設の管理運営及び補修工事	231,473	300,034	△ 68,561	-
環境農林水産部	府民の森保全整備・管理・運営事業の推進	府民の森施設等のイベントを企画運営するボランティアの育成	364,589	340,711	23,878	-
環境農林水産部	森林クリンアンツの活用	山地における美化意識の啓発	2,397	2,397	0	-
環境農林水産部	府立自然公園構想の推進	泉南西部地域における府立自然公園の指定について関係者と調整	-	-	-	-
環境農林水産部	森林利用施設の維持管理	自然や歴史・文化とふれあう利用拠点整備	16,337	16,063	274	-
環境農林水産部	長距離自然歩道の整備	周辺三山系を環状に貫く自然歩道(環状自然歩道)の整備	25,000	65,000	△ 40,000	-
環境農林水産部	府民の森ほりご園地(愛称:里山の自然学 校「紀泉わいわい村」)の活用	生活体験や自然体験を通じた人材育成等に努めるため、環境と共生している里山の自然学を再興する自然環境学習拠点として「府民の森ほりご園地(愛称:里山の自然学 校「紀泉わいわい村」)」を活用	33,021	38,643	△ 5,622	-
環境農林水産部	府民参加の森づくり事業の推進	府民が自然にふれあう場の提供を目的とし、府、市町村、森林所有者及び地元住民の協力による森林整備の実施	10,930	10,718	212	-
環境農林水産部	森林教育実施事業の推進	児童や生徒等を対象に林業体験や自然観察会を実施	664	664	0	-
環境農林水産部	関西の森整備事業	森林業体等の再編整備する市町村等への助成	12,060	18,097	△ 6,037	-
環境農林水産部	関西国際空港周辺海域整備計画策定調査事業の実施	関西国際空港周辺海域における水産資源の一層の保護増殖を図るため、活用方策を検討するための調査を実施	2,000	-	2,000	-
環境農林水産部	ふれあい漁港漁村整備事業の推進	深日漁港・小島漁港において実施	505,000	500,000	5,000	-
環境農林水産部	海の日記念事業の実施	海の日を記念した海岸清掃、稚魚放流等の実施	-	-	-	-

Ⅲ-3 自然とのふれあいの場の活用

環境農林水産部	夏休み海の教室の開催	府内小中学生を対象にした海洋観測体験や海洋生物観察会等の実施	-	-	-
環境農林水産部	なぎさの楽校の開催	小中学生を対象に自然海岸地区において生き物観察を行い、環境保全への理解と活動への参加を推進する。	-	-	-
土木部	ふるさととの川整備事業の推進	河川本来の自然環境の保全・創出や周辺環境との調和を図りつつ、地域整備と一体となった河川改修を行い、良好な水辺空間の形成を図る	1,730,000	1,944,000	△ 214,000
土木部	地域交流拠点（水辺プラザ）の整備	河川改修にあわせて地元市と地域交流拠点（水辺プラザ）を整備	139,000	145,000	△ 6,000
土木部	ダム湖周辺整備の推進	ダム湖周辺の整備を図り、ダム湖の適正な管理を行うとともに、府民に自然とのふれあいの場を提供	-	-	-
土木部	河川愛護月間等啓発事業の推進	7月を河川愛護月間とし、ちらし等による広報、河川クリーンキャンペーン等の行事を実施	3,454	3,714	△ 260
土木部	ふるさと砂防事業の促進	地域活性化のため、周辺の整備計画と一体的に砂防設備を整備	35,000	62,000	△ 27,000
土木部	水と緑豊かな溪流砂防事業の推進	親水性をもった溪流保全工を整備	299,600	234,000	65,600
土木部	山に親しむ府営公園の整備	箕面公園・山田池公園・枚岡公園・錦織公園・長野公園の整備	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】
土木部	環境ふれあいワークショップの運営	蜻蛉池公園・せんなん里海公園の整備及び維持管理について、府民参加によるワークショップ形式にて検討	0	3,000	△ 3,000
土木部	河川公園の整備	石川河川公園の整備	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】
土木部	海に親しむ府営公園の整備	二色の浜公園・りんくう公園・せんなん里海公園の整備	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】
土木部	海岸美化活動の実施	府民参加の海岸美化運動の実施やアドプト・シーサイド・プログラムの実施	927	611	316

Ⅲ-4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用

		(単位:千円)			
部名	施策・事業名	16 予算	15 予算	増	減
商工労働部	工場等の緑化推進	-	-	-	-
環境農林水産部	埋立地の活用	-	5,122	△ 5,122	-
環境農林水産部	みどりの現況調査	-	0	10,843	△ 10,843
環境農林水産部	府立学校の緑化	【27,048】	【57,623】	【32,818】	-
環境農林水産部	屋上緑化促進事業(別掲)	-	-	-	-
環境農林水産部	緑化樹養成配付事業の推進	27,048	57,623	△ 30,575	-
環境農林水産部	民間施設緑化推進事業の推進	-	-	-	-
環境農林水産部	大阪府植樹祭の開催(再掲)	19,000	18,788	212	-
環境農林水産部	緑地協定・市民緑地制度等の活用	-	-	-	-
環境農林水産部	緑化技術の普及、指導	9,111	9,111	0	-
土木部	歩道・自転車道の整備(別掲)	-	-	-	-
土木部	サイクルリング・ロードの整備	40,000	50,000	△ 10,000	-
土木部	休憩場・案内標識の設置	0	253,000	△ 253,000	-
土木部	駅前放置自転車追放のための広報・啓発	-	-	-	-
土木部	自然環境に配慮した急傾斜地崩壊対策事業の推進	185,000	160,000	25,000	-
土木部	水の都大阪の再生	310,000	160,000	150,000	-
土木部	治水緑地の整備	2,350,000	3,976,200	△ 1,626,200	-
土木部	スパー堤防の整備	51,000	12,000	39,000	-
土木部	下水処理場の緑化	【53,388,495】	【53,487,451】	【1,061,029】	-
土木部	健康と生きがいを支える府営公園の整備	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】	-
土木部	市街地に広大な森林をつくる府営公園の整備	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】	-
土木部	街路樹等の整備	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】	-
土木部	公園・緑地、道路等の公共施設緑化の推進	10,764,018	11,580,190	△ 816,172	-
土木部	近畿都市緑化祭への参加	-	-	-	-
土木部	大阪府都市緑化フェアの開催	-	-	-	-

土木部	風致地区の指定・保全の推進(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	-	-	-	-
土木部	河川公園の整備(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】	-
土木部	海に親しむ府営公園の整備(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照	【10,764,018】	【11,580,190】	【△816,172】	-
土木部	みんなが創ろう都市のみどり〜中環の森づくり〜	中央環状線にある未利用地を先行緑化用地として活用し、子ども達といっしょに苗木から育てる	20,000	20,000	0	0
土木部	港湾緑地の整備	港湾緑地の整備	100,000	50,000	50,000	50,000
土木部	堺7-3区共生の森整備事業	港湾緑地の整備	27,000	-	27,000	27,000
土木部	阪南港阪南2区整備事業の推進	港湾物流機能の強化・拡充、清掃工場移転用地の確保、背後市街地の住工混在地域の環境改善及び緑地等水辺環境の整備を図り、併せて地域の振興に寄与	1,191,600	1,463,855	△ 272,255	△ 272,255
建築都市部	みどりの大阪21推進プランと大阪府広域緑地計画の推進	みどりの大阪21推進プランを推進するとともに、「大阪府広域緑地計画」に基づき、みどりの将来像の実現に向けて、市町村や府民と連携した施策を推進	-	-	-	-
建築都市部	駅前広場の整備	市街地再開発事業、土地区画整理事業等の面整備事業や街路事業による交通広場機能、防災機能等を有する駅前広場の整備	-	-	-	-
建築都市部	土地の有効高度利用	市街地再開発事業による建築物の高層化・共同化、土地区画整理事業による土地利用の増進	6,207,447	5,797,952	409,495	409,495
建築都市部	公開空地の確保	総合設計制度により建物敷地内における公開空地を確保	-	-	-	-
建築都市部	庁舎・府営住宅の緑化	府営住宅の緑化整備・維持管理及び「施設緑化10カ条(みどりの憲法)」を踏まえ緑化を推進	142,080	249,424	△ 107,344	△ 107,344
建築都市部	ボケットパークの整備	公共施設の整備にあたり、潤いとやすらぎのある都市空間を形成	-	-	-	-
企業局	阪南スカイタウンの周辺環境の整備	阪南スカイタウンの周辺環境整備の検討	183,620	179,880	3,740	3,740
企業局	南大阪湾岸整備事業の推進	りんくうタウンにおける公園、緑地の整備	159,675	47,880	111,795	111,795
教育委員会	学校緑化促進事業	府立学校において植樹を実施	845	8,215	△ 7,370	△ 7,370

Ⅲ-5 美しい景観の形成

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	散乱廃棄物対策(ポイ捨て防止)の推進	「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議」において、清掃活動推進週間事業等を活用したポイ捨て防止等の意識の高揚	【2,530】	【4,400】	【△1,870】
土木部	街路灯、ガードレール、標識等の景観配慮	地域の景観に配慮した道路照明灯、道路標識等の整備	-	-	-
土木部	電線類の地中化の促進	道路上空に張りめぐらされている電線と通行障害となっている電柱をなくすため、道路の地下空間を活用して電力線及び通信線等をまとめて収容する共同溝の整備により、電線を地中化	1,167,000	1,305,000	△ 138,000
土木部	道路美化運動の支援	ボランティアによる道路の継続的な清掃・緑化活動である大阪府アドプト・ロード・プログラムを推進。「中環をきれいにする日」や「外環クリーニング月間」、また、道路美化モータール区間において、自治会や市町村と共同し、道路の清掃や道路美化についての広報・啓発活動の実施	1,498	57,464	△ 55,966
土木部	めいわく駐車や駅前放置自転車等の追放に向けた府民運動の展開	すべての府民に「めいわく駐車をしない・させない」意識の高揚を図る	114,262	174,252	△ 59,990
土木部	アドプト・リバー・プログラムの推進	アドプト・プログラム参加団体に対する活動支援	9,442	9,228	214
土木部	河川の清掃活動の支援	河川の清掃活動の支援	1,430	1,430	0
建築都市部	街なみ環境整備事業	ゆとりと潤いのある住宅地区の形成のために地方公共団体及び地域住民が協力して住宅及び地区施設を整備	-	-	-
建築都市部	地区計画制度の活用	公共施設の配置と建築物の形態等を一体的・総合的に誘導し良好なまちなみを保全・整備	-	-	-
建築都市部	まちづくり功労者の表彰	良好なまちなみの保全も含めた地域の魅力あるまちづくりの推進のため、顕著な功績のあった個人・団体を表彰	234	234	0
建築都市部	密集住宅市街地整備促進事業	木造密集住宅市街地での老朽住宅の除却、建て替え、公共施設整備の促進	371,474	371,474	0
建築都市部	違法屋外広告物の撤去	屋外広告物法令に基づき違法屋外広告物を除却	【11,834】	【15,282】	【△ 3,110】
建築都市部	土地利用規制等既存法令による規制	都市計画における土地利用計画の実現を図るとともに、市街地の環境を保全するため、用途規制制度に従い、建築基準法を適正に運用	-	-	-
建築都市部	建築協定制度の活用	建築協定地区連絡協議会の活動を支援、及び建築協定制度行政連絡協議会運営	420	420	0
建築都市部	景観条例の推進	条例に基づき景観形成地域を指定し、届出制度などにより一定の基準に沿った景観づくりを推進	1,625	1,511	114

(単位:千円)

建築都市部	市町村の景観マスタープランの支援	市町村の景観マスタープラン策定に対して技術的支援を実施	-	-	-
建築都市部	景観を損なう屋外広告物の規制	屋外広告物条例により、屋外広告物の表示の場所や方法を規制	11,834	15,282	△ 3,448
建築都市部	大阪都市景観建築賞	府民から推薦を受けた建物やまちなみの中から優秀なものを顕彰	945	945	0
建築都市部	団体等の交流の場の設置	民間団体や公的機関で構成する大阪美しい景観づくり推進会議を運営	310	356	△ 46
建築都市部	府営住宅の整備	府営住宅の整備にあたり、周辺環境との調和を図り、良好な都市景観の形成に配慮	18,081,339	28,887,227	△ 10,805,888
建築都市部	府有施設の整備	府有建築物の建設にあたり、周辺環境との調和を図り、良好な都市景観の形成に配慮	-	-	-
企業局	マスターアーキテクト方式による魅力あるまちなみ形成の推進	阪南スカイタウンにおいて一人の建築家が中心となり、まちの景観を調整	-	-	-

III-6 歴史的文化的環境の形成

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
企画調整部	歴史街道事業の推進	歴史街道推進協議会への分担金	500	500	0
土木部	道路案内標識の整備(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照		(別掲)	
土木部	府立狭山池博物館等の運営	狭山池博物館の運営	154,438	149,630	4,808
教育委員会	歴史的建造物の指定による保存と活用	崩壊・消滅の防止、地域の個性化	-	-	-
教育委員会	歴史的建造物群の保存	景観保全や地域振興を図るため歴史的建造物群を保全	-	-	-
教育委員会	登録文化財建造物の登録の促進	2010年までに府内全市町村に1ヶ所以上の登録文化財の実現	-	-	-
教育委員会	美術工芸品の保存と活用	修理・修復、保存施設の機能向上、防犯の対策強化	-	-	-
教育委員会	史跡・名勝・天然記念物の指定による文化財の保存	崩壊・消滅の防止、価値をわかりやすく伝える情報提供	-	-	-
教育委員会	史跡等、公有化整備事業への助成	史跡等土地買上先取得償還等にかかる経費の補助	95,830	112,733	△ 16,903
教育委員会	文化財等の調査・指導	開発工事現場内の埋蔵文化財の調査・指導	-	-	-
教育委員会	埋蔵文化財の保全及び調査	開発工事に先立ち発掘調査範囲確認調査の実施	18,185	20,011	△ 1,826
教育委員会	府立博物館等の運営	弥生文化、近つ飛鳥博物館の運営委託の実施	386,033	394,929	△ 8,896
教育委員会	日本民家集落博物館への支援	運営経費の補助	16,200	16,200	0
教育委員会	府立近つ飛鳥風土記の丘の運営	運営委託の実施	9,564	9,564	0
教育委員会	歴史情報の提供	文化財調査報告書の刊行	595	605	△ 10
教育委員会	講座、イベント等の開催	文化財愛護推進委員等を対象に課題別研修会を開催	517	525	△ 8

すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現

IV-1 パートナリシップによる環境保全活動の促進

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
生活文化部	省資源・省エネルギー型ライフスタイルの確立に向けた取組(別掲)	施策分野Ⅰ-3参照		(別掲)	
生活文化部	府民の自主的活動の支援	消費者団体がリサイクル問題等各種消費者問題についての研究や活動成果の発表を行い、相互に情報交換できるような場を設けるなど、府民の自主的活動を支援	2,100	2,100	0
環境農林水産部	大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議が主体となった意識啓発(別掲)	施策分野Ⅰ-1参照		(別掲)	
環境農林水産部	ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの推進(別掲)	施策分野Ⅰ-1参照		(別掲)	
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	府民・事業者・民間団体等及び行政の協働により、豊かな環境の保全・創造に関する施策を推進することを目的に設置した豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	574	574	0
環境農林水産部	各種月間行事、啓発、イベントに対する参加の促進	おおさか環境賞表彰式・グリーン購入/NO!!包装キャンペーンの実施	350	300	50
環境農林水産部	大阪府環境保全基金	環境学習や講演会の実施、地域における環境保全活動を支援することを目的に設置した大阪府環境保全基金の運営	5,291	5,291	0
環境農林水産部	環境保全活動の奨励制度の充実	民間団体の環境保全活動に対する補助	2,184	2,184	0
環境農林水産部	環境保全活動啓発事業(別掲)	施策分野Ⅳ-2参照		(別掲)	
環境農林水産部	オアシス整備事業の推進(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照		(別掲)	

環境農林水産部	木になる夢銀行推進事業	子供たちのドングリ集めや苗木植樹を通じてみどりを育てる大切さを学ぶ	4,574	10,000	△ 5,426
環境農林水産部	緑の少年団育成事業の推進	交流集会等への助成	0	574	△ 574
環境農林水産部	みどりのボランティア養成事業	(財)大阪みどりのトラスト協会への事業費支援	1,547	-	1,547
環境農林水産部	みどり世紀の森づくり推進事業	里山保全活動支援のため枚方市に対し補助事業を実施	200	2,000	△ 1,800
環境農林水産部	大阪府植樹祭の開催	岸和田市において開催	2,000	2,000	0
環境農林水産部	大阪府みどりの基金の充実	基金事業の見直しを行い、効果的・効率的な事業展開を図る	8,388	15,419	△ 7,031
環境農林水産部	(財)大阪みどりのトラスト協会事業の展開	(財)大阪みどりのトラスト協会の管理運営を支援	68,845	71,091	△ 2,246
環境農林水産部	みどりの人材銀行運営事業の推進	(財)大阪みどりのトラスト協会への事業費支援	0	1,046	△ 1,046
環境農林水産部	「里山トラスト」(里山保全活動)への支援(別掲)	(別掲)			
環境農林水産部	府民の森パークレンジャーの活用(別掲)	(別掲)			
環境農林水産部	活動に対する技術的な指導・助言	普及指導員を通じ林業技術や情報等を普及啓発	-	-	-
環境農林水産部	自然環境保全指導員制度の運用(別掲)	(別掲)			
環境農林水産部	森林保全員制度の運用(別掲)	(別掲)			
環境農林水産部	自然公園指導員の活用(別掲)	(別掲)			
環境農林水産部	里山インストラクターの養成	自然環境学習や里山生活体験のリーダーとなる人材を育成	-	-	-
環境農林水産部	魚庭の森づくり活動への支援(別掲)	(別掲)			
環境農林水産部	環境情報プラザの管理運営	府民や環境NPOの環境保全活動を支援する拠点として機能の充実と利用の促進を図る。	2,212	2,212	0
環境農林水産部	環境情報の発信と交流	ホームページ「おおさかの環境エコギャラリー」を通じ、行政情報、環境学習支援情報等の発信	-	-	-
環境農林水産部	環境活動リーダー支援講習	地域で環境保全活動に取り組んでいるリーダーを対象に、活動をより充実・発展させるための支援講習を開催	500	500	0
土木部	道路美化運動の支援(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照			
土木部	アドプト・リバー・プログラムの推進(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照			
土木部	河川の清掃活動の支援(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照			
土木部	都市緑化ボランティアリーダー支援	地域の緑化活動をリードするボランティアリーダーの支援	-	-	-
土木部	環境ふれあいワンječクシヨップの運営(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照			
土木部	府営公園ボランティア活動の推進	68団体約4,700名のボランティアとの協働推進・拡大	-	-	-

IV-2 環境教育・環境学習の推進

部名	施策・事業名	実施・事業の内容	16予算	15予算	増減
生活文化部	環境教育施設や実践事例等の情報の収集・提供	環境教育施設や実践事例等の情報収集・提供	-	-	-
環境農林水産部	環境保全活動啓発事業	「環境教育推進方針」の策定と「環境フェスティバル21」の開催	2,000	0	2,000
環境農林水産部	環境学習人材支援事業	小学校で環境NPOによる出前講座を実施	5,340	4,650	690
環境農林水産部	農空間における環境学習の推進	子供たちに農空間の魅力を伝える水土里(みどり)のインタープリターを育成し、農空間を生かした体験学習を実施	1,000	4,000	△ 3,000
環境農林水産部	農業教育の推進	農業教育推進の体制整備	3,670	7170	△ 3,500
環境農林水産部	「学校の森」活動の促進	府民の森や府営林等を活用して、体験型の自然環境学習の実施を支援	-	-	-
環境農林水産部	自然環境に関する教育及び学習の振興	自然とのふれあいを通じて、自然に対する正しい理解の普及を図るため、自然観察会等を実施	-	-	-
環境農林水産部	森林林業教育実施事業の推進(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照			
環境農林水産部	教育の森整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照			
環境農林水産部	木になる夢銀行推進事業(別掲)	施策分野Ⅳ-1参照			
環境農林水産部	おおさかの自然環境リサーチプロジェクト(身近な生きもの調査)	自然環境学習の一環として、子どもたちが主体となり、校区内の身近な生きもの調査を展開。	1,500	-	1,500
環境農林水産部	府民の森ほりご園地(愛称:里山の自然学校「紀泉わいわい村」)の活用(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照			
環境農林水産部	夏休み海の教室の開催(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照			
環境農林水産部	環境教育事業「こどもエコクラブ」交流会	「こどもエコクラブ」の交流会の開催	500	500	0

(単位:千円)

環境農林水産部		なごさの楽校の開催(別掲)	施策分野Ⅲ-3 参照	(別掲)	
環境農林水産部		環境活動リーダー支援講習(別掲)	施策分野Ⅳ-1 参照	(別掲)	
環境農林水産部		環境コアディネーター養成講座「なにわ環境塾」事業		1,180	1,000
環境農林水産部		環境情報提供事業		4,707	9,075
環境農林水産部		環境コミュニケーションによる地域環境保全の推進		-	-
土 木 部		「私の水辺」大発表会		900	900
土 木 部		ボランティアとの情報交換会等の開催		0	3,150
教育委員会		授業、クラブ活動等での環境教育への取組		-	-
教育委員会		教員等の環境教育指導者としての養成、研修の実施		-	-
教育委員会		体験型学習施設等の活用等の校外における取組		106,124	108,581
教育委員会		実践事例等の情報の収集・提供及び視聴覚教材や環境教育教員の開発・作成・提供		-	-
教育委員会		教員向け手引書等の指導書の活用		-	-

IV-3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供

環境農林水産部		環境白書等の作成	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	「かんきょう交流ルーム」の運営		「平成15年版大阪府環境白書」や「おおさかの環境」の作成 府民参加型の環境ホームページ「かんきょう交流ルーム」の運営	1,814	1,814	0
環境農林水産部	みどりの広報活動の充実		府発行各種広報紙の活用やパンフレットの作成・配付等	-	-	-
環境農林水産部	環境情報のシステム上の整備		環境データベースや環境の解析予測手法の充実に努め、環境情報システムを整備	67,451	76,896	△ 9,445
環境農林水産部	環境情報の発信と交流(別掲)		施策分野Ⅳ-1 参照	-	-	-
水 道 部	環境会計の作成		環境会計を作成し、インターネットも活用して広く府民に情報を提供	-	-	-

IV-4 環境監視及び調査研究

生活文化部		市街化調整区域の農村集落における住民発意型のまちづくりにおける組織化に関する研究	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
生活文化部	生分解性プラスチックの農用資材への利用		市街化調整区域の農村集落における住民発意型のまちづくりに係る課題と方向性を探る。	500	500	0
生活文化部	天然資源利用型断熱・吸音・CO2吸収多機能緑化パネルの開発		環境緩和や再資源化の見地に基づいて新しく開発された生分解速度が制御できる生分解性プラスチック(ポリ乳酸繊維とポリビニールアルコールとの混合物、ポリ乳酸繊維とリヨセルとの混合物)を苗トレイ及び培地に用いて、根の発達について研究する。	-	-	-
生活文化部	水生植物(ハス等)による水質改善効果について		天然資源としてスナゴケを用い、特殊大量高速培養技術を基盤とし、軽量・メンテナンスフリー・土壌不要の緑化パネルの開発研究を行う。	3500	-	3,500
生活文化部	負帯電した微細水滴環境が植物生体にも与える影響		景観的な水環境の改善効果が期待できる水生植物(ハス等)を用いて、池沼などの水質改善効果を実験的に明らかにする。	100	-	100
生活文化部	G I S による大阪府の生物分布の分析		蒸気式や気化式、水噴霧式などの従来加湿法とは異なる新しい加湿方法に着目し、その植物生産への応用を目的として、植物の生理代謝作用に与える影響について、環境と植物のインタラクションの見地から研究を行う。	-	-	-
生活文化部	都市近郊部の里山管理計画に関する研究		FreGIS(TNTI t i o n などの高機能で無料の地理情報システム)を用いて大阪府高等学校生物教育研究会による大阪府内の生物調査結果(1989年~)を分析し、年次的な変遷を理解するとともに、残すべき大阪の自然と生物を明らかにし、作成された生物多様性GISを公開する。	100	-	100
生活文化部	都市近郊部の里山管理計画に関する研究		市民団体による里山保全活動の発展プロセスを調査するとともに、市民の活動ポテンシャルに基づく里山管理計画を策定する。	500	500	0

生活文化部	河川空間での人間活動の変遷と今後の整備課題に関する研究	都市近郊部を流下する河川と人との関わりの歴史を探りながら、河川空間での自然とのふれあいの場を創出するための課題と方向性を探る。	500	500	500	0
生活文化部	植物栽培における光熱環境の改善とその影響効果	光透過熱吸収材及び温度を降下できる素材を探索し、光は必要でも熱を必要としない環境である果菜類接ぎ木苗の養生環境を通して、探索した素材を用いた被覆材の熱効果及び都市における緑化技術について研究する。	-	-	-	-
生活文化部	都市中心部における屋上緑化推進に関する研究	屋上緑化に関する行政施策と実施主体および利用者の3視点から今後の屋上緑化推進に係る課題と方向性を探る。	500	500	500	0
生活文化部	都市近郊部の農村地域における歴史・文化景観形成に関する研究	微地形の視点から居住者が好む風景魅力を解明しながら、都市近郊部の農村地域における歴史・文化景観の形成方策について探る。	500	500	500	0
生活文化部	地球環境保全に関する研究開発（過熱水蒸気利用によるダイオキシン類分析前処理法の開発）	ダイオキシンを過熱処理して抽出する方法の開発	1,000	1,000	1,000	0
生活文化部	環境の保全と創造に関する実証研究（環境ホルモンの測定法の確立）	環境ホルモン測定技術の開発と応用	1,000	1,000	1,000	0
生活文化部	環境の保全と創造に関する実証研究（都市域のSPM対策）	PM2.5化学成分測定解析に関する研究	4,000	4,000	4,000	0
生活文化部	環境の保全と創造に関する実証研究（ダイオキシン類分析前処理法）	有機性廃棄物の分別回収及び有効利用方法の開発	3,000	3,000	3,000	0
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	ため池の水質浄化に影響する護岸評価と分類	200	500	500	△ 300
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	環境防災農地の最適選定		500	500	△ 500
生活文化部	都市域中小河川の堆砂環境予測シミュレーション	平水・洪水時を中心に都市域（大阪府南部）の中小河川の好適な堆砂土砂環境を非定常3次元有限要素法を用いて明らかにする。	100	-	-	100
生活文化部	研究開発の推進（溶融スラグの新規利用の基礎的研究・用途開発）	溶融スラグの新規利用法の開発と応用	1,000	1000	1000	0
生活文化部	過熱水蒸気殺菌を用いた資源循環型青果物ロジスティクス事業化	過熱水蒸気殺菌を用いた資源循環型青果物ロジスティクス事業化により、無菌青果物流通を目指す	9,000	-	-	9,000
生活文化部	河川や海域等の環境管理に関する総合的研究	河川や湖沼の自然度を活用した水質浄化機能と生態系維持機能に関する研究	1,000	1,000	1,000	0
生活文化部	都市環境保全と創造に関する研究（ヒートアイランド現象の解明と緩和策）	ヒートアイランド（都市の高温化）現象に代表される都市気候の実態を解析し、都市環境の創造を提言	-	-	-	-
生活文化部	バイオコンバージョンによる未利用資源からの高付加価値資源への交換	バイオコンバージョン利用による、高付加価値製品の生産	3,000	3,000	3,000	0
生活文化部	マイナスイオンによる接木栽培の促進と生産向上について	マイナスイオンによる植物生育の促進			2,000	△ 2,000
生活文化部	下水の浄化槽の新規開発および生ゴミからの新エネルギーの創出	下水および生ゴミをメタン発酵することにより、新しいエネルギー創出する小規模装置の開発	600	35,000	35,000	△ 34,400
生活文化部	豆類廃棄物の有効利用	豆類廃棄物（おから）を資源とするための有効利用法を開発	1,900	27,000	27,000	△ 25,100
生活文化部	抗菌性を持つ植物の繊維成分の可溶化と有効利用	抗菌性植物の廃棄物の有効利用	700	10,000	10,000	△ 9,300
生活文化部	ユークレナの高濃度利用法の開発	ユークレナを太陽光を用いて培養し、飼料として利用するための研究・開発	800	9,000	9,000	△ 8,200
生活文化部	小規模汚濁水の浄化法の開発	眼鏡、入れ歯（義歯加工）における、研磨水の浄化法の研究開発		5,500	5,500	△ 5,500
生活文化部	MA Sによる池沼等の閉鎖系水域の生態系保全シミュレーション（河川や海域等の環境管理に関する総合的研究）	MA S（マルチエージェンシステム）を用いて池沼等の閉鎖系水域に生息する多種な生物の保全に関する予測シミュレーション	250	500	500	△ 250
生活文化部	微生物ペルオキシダーゼによる環境ホルモン除去法の開発研究	難分解性のフェノール性化合物をペルオキシダーゼのラディカル反応を利用して重酸化し不溶化して、排水より除去する方法の開発	300	300	300	0
生活文化部	残留農薬（有機リン系殺虫剤）の簡易微量検出法の開発研究	農薬分解菌の酵素を利用して、パラチオン、スミチオン、E P N等の有機リン系農薬の簡易検出法を開発	1,000	300	300	700
生活文化部	有機塩素系およびリン系農薬の微生物分解法の開発研究	有機塩素系およびリン系農薬の微生物分解を利用して、汚染土壌や汚染排水の浄化を実証・研究	1,000	300	300	700
生活文化部	果物搾汁粕の資源化のためのバイオ技術	環境負荷物質である農産・食品工業廃棄物を有効利用するため、バイオテクノロジーを用いて機能性物質へ変換するための技術を開発	1,000	300	300	700

健康福祉部	水道水中の微量有害化学物質調査(別掲)	施策分野Ⅱ-4参照	食の安全を確保するため輸入食品を中心に残留農薬の分析及び分析手法の開発	14,836	(別掲)	16,649	△ 1,813
健康福祉部	食品等の残留農薬に関する調査研究		排水の浄化に資するための下水、し尿処理技術の開発研究及び上水の検査による飲	40,651		40,405	246
健康福祉部	水処理及び水質確保に関する研究		み水の安全性の確保				
商工労働部	試験研究機関提案型調査研究事業		今後創出の必要がある産業分野(情報通信・バイオ・環境・健康福祉)の研究課題	[62,440]	[53,507]		[8,933]
商工労働部	新エネルギー開発支援研究事業		について府立試験研究機関の研究員から公募し、外部評価により選定した課題につ	20,000			20,000
商工労働部	産業技術総合研究所における成果の普及		府立試験研究機関を中心として燃料電池等新エネルギーに関する研究プロジェクト	25,747		25,747	0
商工労働部	環境汚染の未然防止に向けた研究開発の推		進	6,586		7,400	△ 814
環境農林水産部	各種大気汚染物質排出量等実態調査(別掲)		技術シーズを公開し、企業に対し製造工程立ち上げまでの重点的な指導を実施(実		(別掲)		
環境農林水産部	騒音・振動モニタリング(別掲)		用化指導制度)		(別掲)		
環境農林水産部	鉄軌道騒音・振動実態調査(別掲)		中小企業の指導相談、セミナー、フォーラム等を開催(指導普及事業)		(別掲)		
環境農林水産部	航空機騒音の環境監視(別掲)		六価クロムを使用しない合金めっきシステムの開発や建材中の揮発性有機化合物に		(別掲)		
環境農林水産部	新幹線鉄道騒音対策状況調査(別掲)		よる室内汚染に関する調査など環境汚染の未然防止に向けた研究開発を推進		(別掲)		
環境農林水産部	地下水位の監視(別掲)				(別掲)		
環境農林水産部	地盤沈下・地下水位の監視(別掲)				(別掲)		
環境農林水産部	土壌環境調査			1,275		1,275	0
環境農林水産部	環境の保全と創造に関する実証研究		農作物や農用地の重金属調査を実施	16,860		14,635	2,225
環境農林水産部	輸入青果廃棄物の有効利用技術に関する研		環境保全型農業技術の確立			22,000	△ 22,000
環境農林水産部	炭素固定から見た森林利用・保全モデルに		有機性廃棄物の有効利用技術の開発				
環境農林水産部	関する研究					1,400	△ 1,400
環境農林水産部	酸性雨のメカニズムの研究		府内の森林における炭素固定機能の評価を行い、持続可能な森林保全方策の確立			130	0
環境農林水産部	環境と調和した産業技術・システムに関す		酸性雨等による森林被害の実態を把握し、衰退林についてその原因解明研究			18,891	889
環境農林水産部	る研究		環境負荷の少ない病害虫防除技術の確立				
環境農林水産部	食とみどりの総合技術センターにおける成		開発された技術について、関連産業等に技術転移を行い、成果を普及			2,861	0
環境農林水産部	果の普及						
環境農林水産部	発生源、環境質、モニタリングの充実			72,646		72,649	△ 3
環境農林水産部	浮遊粒子状物質構成成分の調査(別掲)		大気及び水環境モニタリング等の検査分析		(別掲)		
環境農林水産部	大気汚染常時監視(別掲)		施策分野Ⅱ-3参照		(別掲)		
環境農林水産部	公共用水域の水質の監視(別掲)		施策分野Ⅱ-3参照		(別掲)		
環境農林水産部	地下水質の監視(別掲)		施策分野Ⅱ-4参照		(別掲)		
環境農林水産部	有害大気汚染物質調査(別掲)		施策分野Ⅱ-5参照		(別掲)		
環境農林水産部	タイオキシソルチン常時監視(別掲)		施策分野Ⅱ-7参照		(別掲)		
環境農林水産部	環境保全等に関する調査研究(温室効果が		環境ホルモロン等の高度な分析手法の開発や酸性沈殿物、フロン及び代替フロンに関	5,819		6,591	△ 772
環境農林水産部	ス等モニタリング調査を含む)		する実態調査等		(別掲)		

(単位:千円)

IV-5 事業活動における環境への配慮

部 名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
総 務 部	行政文書管理システムの運用・改造	事務の効率化・迅速化、情報共有化、ペーパーレス化を目的として、行政文書のライ	223,760	147,900	75,860
総 務 部	環境への配慮も評価対象とする総合評価一	政府調達に該当する総合建物管理業務委託に係る発注案件の入札において、「価格	[236]	[211]	[25]
総 務 部	般競争入札実施のための総合評価委員会の	の配慮」と「技術評価」以外に、「公共性評価」として「福祉への配慮」や「環境へ			
総 務 部	設置運営	の配慮」も評価項目とする総合評価方式による一般競争入札を今年度から全庁的に			
総 務 部	設置運営	本格実施するための総合評価委員会の設置運営			

総務部	市町村の公害防止等の取組みに対する財政支援	大阪府市町村施設整備資金貸付金の貸付	300,000	300,000	0
企画調整部	関西国際空港環境監視機構の運営	知事と泉州9市4町の長により構成する関西国際空港環境監視機構において、関西国際空港事業及び関連事業による環境等への影響について監視を実施	6,375	6,375	0
環境農林水産部	公害防止管理者及び特定工場に対する指導・調査	府内市町村における選任状況を把握するための調査及び特定工場に対する指導等	-	-	-
環境農林水産部	エコアクション促進事業(別掲)	施策分野Ⅰ-3参照	(別掲)		
環境農林水産部	「大阪エコアクション宣言」事業の実施及び「関西エコオフィス宣言」運動の推進(別掲)	施策分野Ⅰ-4参照	(別掲)		
環境農林水産部	環境ISOの取組の推進	府が認証取得したISO14001の取組の推進及び府民・市町村・事業者に対する自主的な環境保全活動の普及	1,709	937	772
環境農林水産部	「環境配慮の大阪府庁率先行動計画」府庁エコアクションプラン」の推進	計画に基づきあらゆる府の事務事業において環境配慮の取組みを徹底	-	-	-
環境農林水産部	環境影響評価面条例等の運用	大阪府環境影響評価面条例等に基づき、事業者が実施する環境影響評価の審査及び事後調査に、必要な指導・助言を実施	1,755	1,755	0
環境農林水産部	戦略的環境アセスメントの検討	事業に先立つ計画段階等に環境配慮を行う戦略的環境アセスメントの導入に向けた調査、検討	-	-	-
環境農林水産部	大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会の運営	府と関係3市で構成する大阪湾圏域環境保全協議会において、大阪湾圏域広域処理場整備事業に対する環境監視を実施	232	232	0
環境農林水産部	環境情報センター環境ISOの推進	環境マネジメントシステムの推進	1,092	381	711
水道部	村野浄水場環境ISOの取組の推進	環境負荷の少ない水づくりのため、村野浄水場において平成11年8月に認証取得したISO14001の取組を推進	623	1,291	△ 668

IV-6 経済的手法による環境負荷の低減

総務部	施策・事業名	施策・事業の内容	16予算	15予算	増減
総務部	低公害車等普及促進の優遇税制(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照			
商工労働部	小規模企業者等の設備導入に対する支援	府内の小規模企業者等に対し、創業及び経営基盤強化に必要な機械設備等の割賦販売・リースを実施	[1,800,000]	[4,955,000]	[△3,155,000]
商工労働部	新事業展開支援資金融資(事業拡張型)	中小企業者の公営・環境対策に必要な設備資金やISO取得費用を融資	[961,000]	[1,256,000]	[△295,000]
商工労働部	新事業展開支援資金融資(経営革新型)	中小企業者の経営革新に必要な資金を融資(環境分野に該当する場合は、特例金利を適用)	[3,210,000]	[2,957,000]	[253,000]
商工労働部	新事業展開支援資金融資(研究開発型)	中小企業者の研究開発等創造的活動に必要な資金を融資(環境分野に該当する場合は、特例金利を適用)	[2,573,000]	[3,376,000]	[△803,000]
環境農林水産部	中小企業公害防止資金特別融資	府内中小企業者が公害防止のために必要な処理施設等への融資	206,932	248,167	△ 41,235
環境農林水産部	豊かな環境づくり大阪府民会議による「グリーン購入推進運動」の実施	グリーン購入/N0!!包装キャンペーンの実施等	936	1,936	△ 1,000
環境農林水産部	グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進	府の物品購入においてグリーン購入を推進	-	-	-
環境農林水産部	環境関連製品情報等の発信	APEC環境技術交流促進事業を通して、府内中小企業の環境関連製品情報等をインターネットで発信	-	-	-
環境農林水産部	中小企業低公害車等購入資金特別融資(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照			
環境農林水産部	ディーゼル車買替緊急融資(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照			
環境農林水産部	環境技術コーディネート事業	大阪府の関係機関と連携し、環境関連産業に対する研究開発の奨励、技術支援、情報提供などを実施	10,000	42,300	△ 32,300
建設都市部・総務部・病院事務局・健康福祉部・教育委員会	府有建築物におけるESCO事業の推進(別掲)	施策分野Ⅰ-3参照	(別掲)	(別掲)	
建設都市部	ESCO普及促進事業(別掲)	施策分野Ⅰ-3参照	(別掲)	(別掲)	

IV-7 国際協力の推進

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	(財) 国際エックスセンターへの支援	閉鎖性海域の環境保全と適正利用や国際協力の推進に資するため設立された「(財) 国際エックスセンター」を支援	-	-	-
環境農林水産部	UNEP (国連環境計画) 国際環境技術センターへの支援	UNEP 国際環境技術センターの支援財団として設立した (財) 地球環境センターに対して引き続き職員を派遣	24,952	41,762	△ 16,810
環境農林水産部	APEC 環境技術交流促進事業	APEC 環境技術交流促進事業運営協議会の運営に参画し、インターネットを活用した環境技術情報等を発信	2,000	2,250	△ 250
環境農林水産部	(財) 地球環境産業技術研究機構との連携	地球環境問題の解決を図る技術開発を行う (財) 地球環境産業技術研究機構に対して引き続き職員を派遣	11,249	11,390	△ 141
環境農林水産部	環境保全国際協力推進モデル事業	環境省の「国際協力推進モデル事業」を活用し、インドネシア東ジャワ州とインターネットを活用した技術移転のシステムを構築		900	△ 900
環境農林水産部	インドネシア東ジャワ州との友好交流	大阪府の友好都市であるインドネシア東ジャワ州に対し、インターネットを活用して環境技術情報の提供等を行う。	-	-	-
環境農林水産部	JICA (独立行政法人国際協力機構) との連携	JICA 集団研修「有害金属等汚染対策コース」において、開発途上国からの研修生に対する技術研修を実施	-	-	-
環境農林水産部	インターネットの活用	環境保全技術に関する情報をインターネットにより開発途上国等へ発信	-	-	-

計画の効果的な推進のために

(単位:千円)

部名	施策・事業名	施策・事業の内容	16 予算	15 予算	増 減
環境農林水産部	環境総合計画の進行管理	環境総合計画の適切な進行管理	976	976	0
環境農林水産部	公害防止計画の進行管理	第7次大阪地域公害防止計画の適切な進行管理	40	40	0
環境農林水産部	環境審議会の運営	環境に関する基本的な事項等の審議	-	-	-
環境農林水産部	自然環境保全審議会の運営	自然環境保全に関する基本的な事項等の審議	-	-	-

注)

- 1つの事業で複数の施策分野に効果が期待できる事業については、主な施策分野以外は事業名に(別掲)と記し、予算額の欄も(別掲)としている。
- 複数の事業をまとめて予算措置している場合は、主たる事業に合計の予算額を示し、それ以外の事業の予算額の欄には【 】を付して示している。
- 「豊かな環境の保全と創造」以外の施策分野が期待でき、環境に係る予算額のみを分離できない場合は、当該予算額の欄に「 】を付して示している。
- 予算欄の斜線は終了した事業

平成16年度部局別環境関係当初予算(関連事業を含む)一覧

(単位:千円)

部局名	平成16年度	平成15年度	増減
総務部	545,724	466,649	79,075
企画調整部	1,326,329	1,287,159	39,170
生活文化部	40,018	110,819	△ 70,801
健康福祉部	145,180	171,038	△ 25,858
商工労働部	8,659,273	12,631,154	△ 3,971,881
環境農林水産部	12,526,844	12,146,577	380,267
土木部	123,755,841	143,340,829	△ 19,584,988
建築都市部	25,295,588	35,728,698	△ 10,433,110
企業局	343,295	227,760	115,535
水道部	7,252,164	6,107,914	1,144,250
教育委員会	681,351	718,821	△ 37,470
病院事業局	121,863	54,260	67,603
公安委員会	3,346,149	3,537,210	△ 191,061
計	184,039,619	216,528,888	△ 32,489,269